

暇 監 第 1 1 1 号

平成 1 8 年 8 月 1 8 日

四條暇市長 田 中 夏 木 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三

四條暇市監査委員 小 原 達 朗

平成 1 7 年度四條暇市各会計決算及び基金
の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 1 7 年度四條暇市各会計決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおりその結果と意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計

| | | |
|---|-----------------|----|
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 |
| 3 | 審査の方法 | 1 |
| 4 | 審査の結果及び意見 | 1 |
| | 一般会計及び特別会計の総括 | 2 |
| | (1) 決算の概要 | 6 |
| | (2) 一般会計 | 10 |
| | 1 歳 入 | 10 |
| | 2 歳 出 | 24 |
| | (3) 国民健康保険特別会計 | 35 |
| | (4) 公共下水道事業特別会計 | 40 |
| | (5) 老人保健特別会計 | 44 |
| | (6) 財産に関する調書 | 49 |
| | (7) 基金の運用状況 | 53 |
| | 1 生活福祉資金貸付基金 | 53 |

| | |
|---------------------|----|
| 水道事業会計 | 57 |
| 1 審査の対象 | 59 |
| 2 審査の期間 | 59 |
| 3 審査の方法 | 59 |
| 4 審査の結果及び意見 | 59 |
| 水道事業会計総括 | 60 |
| (1) 業務実績について | 61 |
| (2) 予算執行状況について | 64 |
| (3) 経営成績について | 68 |
| (4) 財政状況（貸借対照表）について | 73 |
| (5) 経営分析について | 76 |

(注)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 『-』は、該当数値のないものである。

一 般 ・ 特 別 会 計

一般・特別会計

1 審査の対象

平成17年度 四條畷市一般会計
平成17年度 四條畷市国民健康保険特別会計
平成17年度 四條畷市公共下水道事業特別会計
平成17年度 四條畷市老人保健特別会計
財産に関する調書
基金の運用状況
四條畷市生活福祉資金貸付基金

2 審査の期間

平成18年 7月 7日から平成18年 8月 4日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検討するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、あわせて予算の執行が適正かつ効率的か等に主眼をおき審査した。

4 審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に執行されていることが認められた。なお、基金の運用状況についても、計数は正確でありおおむね適正に運用されているものと認められた。

各会計における決算審査の意見は、次のとおりである。

一般・特別会計の総括

一般会計

本会計の決算は、歳入差引額 6 億 8,135 万 9 千円の赤字となり、翌年度に繰越すべき財源が 867 万 4 千円であることから、実質収支では 6 億 9,003 万 3 千円の赤字となっている。

なお、前年度の実質収支が 9 億 2,175 万 6 千円の赤字であったことから、差引単年度収支は、2 億 3,172 万 3 千円の黒字となっている。

単年度収支は、平成 14 年度から 4 年続けて黒字となっている。この黒字の主な要因は、歳出の抑制や早期退職者の退職手当などの臨時的な経費を基金の繰替運用で賄ったことなどによるものである。また、実質収支赤字額が減少してきており、財政健全化見直し計画に基づく取組みの成果が認められるものの、経常収支比率においては、105.3%と前年度に比べ 1.0%上昇しており、依然として高い数値を示している。歳入に見合った財政構造とはなっておらず、財政構造の硬直化に対する改善状況は認められない。

本年度の歳入では、市税が税制改正の効果もあり前年度に比べ増収となったが、「三位一体改革」による地方交付税等の大幅な落込みがあり、また国の地方財政計画を反映して臨時財政対策債など多額の市債が発行され、一方、歳出では生活保護費をはじめ社会福祉関係の扶助費など、避け難い歳出が増加している。

本市は景気の動向に大きく左右される脆弱な財政基盤であり、景気は着実に回復し拡大を続けているとされているが、少子高齢化の進展もあり、まだまだ予測し難い厳しい状況が続くものと推測される。

このような状況の中にあって、地方分権に係る国と地方の税財政改革、すなわち国庫補助負担金の廃止・縮小、税源委譲を含む税源配分や地方交付税の大幅な見直しなどいわゆる「三位一体改革」が推進され、本市の行財政計画に大きな影響を及ぼしており、今後においても国における財政健全化が更に推進されるものと考えられる。一方、行財政運営の合理化・行政サービスの更なる向上を図るため本市が取組むべき最重要課題は財政の健全化であり、財政構造そのものの改善である。平成 14 年 9 月に策定された財政健全化見直し計画（原案）に示された実施目標年次、取組み項目等の確実な実施と、集中改革プラン及び事務事業評価等関連する計画等との整合性を図られ、施策の進捗管理や事業間の優先順位付けを行う施策評価を実施されるとともに、その結果に基づき事務事業を見直しされるとともに、財政の健全化を失速させないよう次期財政健全化計画を早期に策定され、分権型社会にふさわしい堅実な財政運営に努められるよう強く要望する。

国民健康保険特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では3,766万1千円の黒字となり、単年度収支においては1億7,252万5千円の赤字となっている。

これは、歳入において、国民健康保険料及び府支出金が増収となったが療養給付費交付金及び国庫支出金の大幅な減少により歳入全体として前年度に比べ減少したものの、歳出では前年度と比較して保険給付費等が大幅に増加したが老人保健拠出金の減少等により歳出全体としての伸びが抑えられ、歳入が上回ったことによるものである。

しかしながら、歳入の確保に当たっては、保険料の収納率は、依然として低い水準にあることから、毎年多額の収入未済額や不納欠損額を発生させている。そのため、収納率の向上対策を積極的に推進されていることは認められるが、公平の観点から、滞納者に対して保険料の徴収並びに納付の意識の高揚を図るため、更なる努力をされたい。なお、不納欠損額については、法に定められた消滅時効が短期間であるため、多額となっているが、時効中断が可能なあらゆる方策を駆使されると共に、滞納を増幅させないため、現年度においてできる限り収入未済の発生をさせないことに努力を傾注されたい。

今後更なる高齢化の進展等により制度そのものの維持が懸念される所であり、安定的な制度が確立されるよう引き続き国などの関係機関に強く要望されるとともに、収納対策の強化、医療費の適正化などに一層配意され、本事業の健全な運営に努められたい。

一方、歳出にあたっては、特に同事業の大宗をなす医療費支出については、被保険者個々の健康に対する意識に委ねざるを得ない面も多いが、保険者（市）ができる範疇においてレセプトの厳密なチェックなどにより医療費の適正化、抑制に努めるとともに疾病予防につながるような保健事業を積極的に推進されたい。

公共下水道事業特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では9,397万3千円の赤字となったが、単年度収支では、4,093万9千円の黒字となっている。

実質収支では平成10年度から8年連続して赤字となっており、このひっ迫している同会計の財政健全化を図るため、平成16年12月に下水道使用料の改定のための条例改正をされ、平成17年4月1日から施行されている。

本年度の事業実績は、公共下水道の整備として工事延長L=110.46m・マンホール設置7基・雨水マス設置8箇所・マンホールポンプ集中監視システム子局6箇所設置され、人口比に対する整備率で99.5%、水洗化率では94.8%となっている。下水道事業は、昭和46年より着手し、平成13年には、普及率が99%まで進捗した。しかしながら、下水道整備費の多くを市債により賄ってきたことから、平成17年度末の下水道事業会計の市債残高は、約204億円となっている。この償還額は平成17年度では約16億5千万円となっており、今後の財政運営に大きく波及するものと思われる。

さらに、下水道の供用開始後から約20年を経過したことから、下水道管渠等の老朽化、田原処理場、施設の更新・耐震化等による維持管理費の増高が見込まれる。このように本特別会計を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このため、平成16年度から平成24年度までを計画年次とする下水道特別会計健全化計画を策定され、健全化に向けて種々取り組まれているところであるが、費用対効果を視野に入れた将来の影響を見極め、引き続き事務事業の見直しによる効率化の推進や経費削減等に、更に努力するとともに、下水道事業の将来展望について中・長期の具体的な数値目標を織り込んだ経営プランの策定が望まれる。

とりわけ、水洗化の促進等による下水道使用料の増収、下水道使用料の収入未済額の解消について、上下水道局内部の連携を強化され、きめ細かな対策を講じられたい。

今後とも、公共下水道は、生活環境の改善、公共用水域水質保全等多方面の役割を担う重要な都市基盤施設であることに鑑み、計画的かつ効率的な下水道事業を推進されるよう望むものである。

老人保健特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では3,111万1千円の赤字であり、単年度収支においては、1,205万円の黒字となっている。

本特別会計の収支については、歳入の大半を占める支払基金交付金、国庫支出金及び府支出金が、いずれも制度的に概算交付であり、翌年度において老人保健医療費の実績の確定をまって、過不足の精算が行われる。このため、各月の支払において、常に資金不足の状況にあり、本会計上資金不足等支障の生じないよう国及び関係機関に要望されたい。

医療技術の高度化や高齢化が進展していく中、今後ますます医療費の増加が予想され、常日頃から健康管理や予防対策及び受診について適切な指導・啓発を図るなど保健事業を総合的に実施され、老人福祉の増進に一層努められるよう望むものである。

(1) 決算の概要

1 決算規模について

平成17年度の一般会計及び3特別会計を合わせた決算収支状況は、次のとおりである。

(前年度)

| | | |
|------|---------------|-----------------|
| 歳入 | 291億8,167万2千円 | (296億6,974万8千円) |
| 一般会計 | 181億9,229万9千円 | (186億7,244万6千円) |
| 特別会計 | 109億8,937万3千円 | (109億9,730万2千円) |
| 歳出 | 299億4,766万1千円 | (305億4,073万5千円) |
| 一般会計 | 188億7,365万8千円 | (195億7,554万6千円) |
| 特別会計 | 110億7,400万3千円 | (109億6,518万9千円) |

歳入歳出差引 7億6,598万9千円 (8億7,098万7千円)

前年度と比較して、歳入で488,076千円(1.6%)、歳出で593,074千円(1.9%)それぞれ減少している。

また、予算現額31,207,614千円に対して、収入率は93.5%で、執行率は96.0%である。

2 決算収支について

(1) 一般及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

| (単位：千円) | | | | | | | |
|---------|------------|------------|-------------|-----------------------|-------------|----------------|----------------|
| 会 計 別 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ繰 り越すべき 財 源 | 実質収支額 | 前年度実質 収 支 額 | 単 年 度 収 支 額 |
| | (A) | (B) | (A)-(B)=(C) | (D) | (C)-(D)=(E) | (F) | (E)-(F) |
| 一 般 会 計 | 18,192,299 | 18,873,658 | 681,359 | 11,274 | 692,633 | 921,756 | 229,123 |
| 特 別 会 計 | 10,989,373 | 11,074,003 | 84,630 | 2,793 | 87,423 | 32,113 | 119,536 |
| 国民健康保険 | 5,187,895 | 5,150,234 | 37,661 | 0 | 37,661 | 210,186 | 172,525 |
| 公共下水道事業 | 2,505,680 | 2,596,860 | 91,180 | 2,793 | 93,973 | 134,912 | 40,939 |
| 老人保健 | 3,295,798 | 3,326,909 | 31,111 | 0 | 31,111 | 43,161 | 12,050 |
| 合 計 | 29,181,672 | 29,947,661 | 765,989 | 14,067 | 780,056 | 889,643 | 109,587 |

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で780,056千円の赤字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は109,587千円の黒字を計上している。

実質収支を各会計別にみると、国民健康保険特別会計は黒字を計上し、一般会計、公共下水道事業特別会計及び老人保健特別会計は赤字を計上している。

(2) 各会計相互間の繰入れ、繰出し等の状況は、次表のとおりである。

| | | | | | | | | (単位：千円) |
|------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|-----------|---------|
| 会計別 | 歳入 | | | | 歳出 | | | 純歳入歳出 |
| | 決算額 | 他会計 | 差引純 | 決算額 | 他会計 | 差引純 | 差引額 | |
| | | 繰入金等 | 歳入額(A) | | 繰出金等 | 歳出額(B) | | (A)-(B) |
| 一般会計 | 18,192,299 | 0 | 18,192,299 | 18,873,658 | 1,856,500 | 17,017,158 | 1,175,141 | |
| 特別会計等 | | | | | | | | |
| 国民健康保険 | 5,187,895 | 523,766 | 4,664,129 | 5,150,234 | 0 | 5,150,234 | 486,105 | |
| 公共下水道事業 | 2,505,680 | 1,108,832 | 1,396,848 | 2,596,860 | 0 | 2,596,860 | 1,200,012 | |
| 老人保健 | 3,295,798 | 223,902 | 3,071,896 | 3,326,909 | 0 | 3,326,909 | 255,013 | |
| 生活福祉資金貸付基金 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | |
| 合計 | 29,181,672 | 1,856,500 | 27,325,172 | 29,947,661 | 1,856,500 | 28,091,161 | 765,989 | |

一般会計から公共下水道事業特別会計等への繰り出しは、2,214,101千円で、前年度に比べ60,991千円(2.8%)の増となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

3 財政状況について

普通会計を基準とした財政力の強弱及び財政構造の弾力性、また、健全な財政運営が確保されているかをみる指数及び比率等は、次表のとおりである。

| | | | | (単位：千円) |
|---------------|------------|------------|------------|---------|
| 区分 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | |
| 経常的経費充当一般財源 | 11,812,255 | 11,777,941 | 11,592,624 | |
| 経常一般財源総額 | 10,066,793 | 10,367,330 | 10,281,989 | |
| 基準財政需要額 | 8,367,317 | 8,510,173 | 8,347,631 | |
| 基準財政収入額 | 5,267,187 | 5,176,335 | 5,314,337 | |
| 標準財政規模 | 10,076,024 | 10,186,938 | 10,012,550 | |
| 経常収支比率(%) | 104.3 | 104.3 | 105.3 | |
| | (117.3) | (113.6) | (112.7) | |
| 財政力指数(単年度) | 0.629 | 0.608 | 0.637 | |
| 財政力指数(3年度間平均) | 0.620 | 0.616 | 0.625 | |
| 公債費比率(%) | 15.0 | 15.6 | 16.1 | |

()の数値は、住民税等減税補てん債、臨時財政対策債を經常一般財源総額に含まないときの經常収支比率である。なお、記載の經常一般財源総額の中には住民税等減税補てん債、臨時財政対策債は含まれていない。

(1) 經常収支比率について

經常収支比率の性質別比率(内訳)は、次表のとおりである。

| 区分 | 人件費 | 扶助費 | 公債費 | 物件費 | 維持補 | 補助費 | 貸付金 | 繰出金 | 合計 |
|------|------|-----|------|------|-----|------|-----|------|-------|
| | | | | | 修費 | 等 | | | |
| 15年度 | 37.9 | 7.4 | 16.6 | 17.4 | 0.5 | 7.6 | 0.0 | 16.9 | 104.3 |
| 16年度 | 35.7 | 7.9 | 17.2 | 17.4 | 0.3 | 8.3 | 0.0 | 17.5 | 104.3 |
| 17年度 | 37.8 | 8.3 | 17.8 | 17.1 | 0.2 | 7.4 | 0.0 | 16.6 | 105.2 |
| 類団 | 29.9 | 7.8 | 16.6 | 14.3 | 0.9 | 11.9 | 0.1 | 9.2 | 90.7 |

類団の数値は、平成16年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を判断するため用いられる經常収支比率は、105.2%で前年度と比較して0.9%上昇している。類似団体の90.7%又理想的とされる70~80%の基準からすると、財政構造の弾力性は失われており、改善は見受けられない。

なお、府下(大阪市を除く)の平均数値は、96.7%(平成16年度数値)である。

(参考) 經常収支比率

$$\frac{\text{經常的經費充當一般財源額}}{\text{經常一般財源総額}} \times 100$$

平成17年度は經常一般財源総額に住民税等減税補てん債(85,200千円) 臨時財政対策債(642,000千円)が加算されている。

(2) 財政力指数(3年度間平均値)について

地方交付税の算定上の数値で地方公共団体の財政力を指数によって判断される財政力指数は、0.625で、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされているが、前年度に比較して0.009ポイント上昇している。

なお、府下(大阪市を除く)の平均数値は、0.802(平成16年度数値)である。

(3) 公債費比率について

財政硬直化の一因を判断するために用いられる公債費比率は、16.1%で前年度と比較して0.5%上昇している。

この数値の判断基準としては、一般的に財政運営上15%が警戒ライン、20%危険ラインといわれている。

なお、府下（大阪市を除く）の平均数値は、13.7%（平成16年度数値）である。

主要な財政指標の数値は前年度と比較すると改善が見受けられず、本市の財政状況は極めて厳しい状況を示している。

（４）将来にわたる財政負担について

財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のような将来にわたり財政負担となるものや、積立金のような年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものについても、総合的に把握する必要がある。その結果、今年度は地方債、債務負担行為額及び積立金が増加した。将来にわたる財政負担は前年度と同じ2.7となっており、依然として高負担が続いている。これらの状況は次表のとおりである。

| | | （単位：千円） | | | | |
|-------------------------------|-----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 区 分 | | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
| 地 方 債 現 在 高 | (A) | 21,150,771 | 20,855,221 | 21,250,987 | 21,877,330 | 21,854,488 |
| 債 務 負 担 行 為 額 | (B) | 7,055,380 | 6,937,522 | 7,495,098 | 6,894,656 | 7,085,350 |
| 積 立 金 現 在 高 | (C) | 1,925,122 | 1,870,339 | 1,786,977 | 1,660,979 | 1,709,243 |
| 将来にわたる実質的な財政負担 (A)+(B)-(C) | (D) | 26,281,029 | 25,922,404 | 26,959,108 | 27,111,007 | 27,230,595 |
| 標 準 財 政 規 模 | (E) | 11,172,233 | 10,901,450 | 10,076,024 | 10,186,938 | 10,012,550 |
| 将来にわたる財政負担(D)/(E) | | 2.4 | 2.4 | 2.7 | 2.7 | 2.7 |

(2) 一 般 会 計

一般会計予算は、当初予算額 17,709,476 千円で、補正予算額 1,224,734 千円と繰越明許費 569,638 千円を加え予算現額 19,503,848 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 18,192,299 千円 (収入率 93.3%)

歳出 18,873,658 千円 (執行率 96.8%)

で、歳入歳出差引 681,359 千円の不足額が生じ、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源 (翌年度に繰り越しすべき財源) 11,274 千円が含まれているため、実質収支額は、692,633 千円の赤字となり同額を翌年度から繰上充用している。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、229,123 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

| | | | | | | | (単位 : 千円) | |
|------|------------|------------|---------------|----------------------|-------------|----------------|--------------|--|
| 区 分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差 引 額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質収支額 | 前年度実質 収 支 額 | 単年度 収 支 額 | |
| | (A) | (B) | (A)-(B)=(C) | (D) | (C)-(D)=(E) | (F) | (E)-(F) | |
| 13年度 | 17,032,865 | 18,339,540 | 1,306,675 | 18,548 | 1,325,223 | (C)-(D)=(E) | 1,325,223 | |
| 14年度 | 16,724,237 | 17,891,349 | 1,167,112 | 27,581 | 1,194,693 | 1,325,223 | 130,530 | |
| 15年度 | 18,576,123 | 19,536,945 | 960,822 | 14,682 | 975,504 | 1,194,693 | 219,189 | |
| 16年度 | 18,672,446 | 19,575,546 | 903,100 | 18,656 | 921,756 | 975,504 | 53,748 | |
| 17年度 | 18,192,299 | 18,873,658 | 681,359 | 11,274 | 692,633 | 921,756 | 229,123 | |

1 歳入

| | | | | | | | (単位 : 千円、%) | |
|------------|------------|------------|------|---------|---------|-------|---------------|--|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | | |
| | | 金額 | 収入率 | | | | | |
| 19,503,848 | 18,909,775 | 18,192,299 | 96.2 | 101,298 | 616,178 | 612 | | |

収入済額は 18,192,299 千円で、前年度収入済額 18,672,446 千円と比較すると 480,147 千円 (2.6%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 93.3%、調定額に対して 96.2% である。

収入済額の主なものは、市税 6,526,103 千円 (構成比 35.9%)、地方交付税 3,352,474

千円（18.4%）市債 2,856,200 千円（15.7%）国庫支出金 1,902,910 千円（10.5%）府支出金 854,239 千円（4.7%）繰入金 573,765 千円（3.1%）である。

不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市税に係るものである。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

| 款 | 予算現額 | 調定額 | (単位：千円、%) | | | | | |
|-------------|------------|------------|------------|-------|---------|-------|---------|---------|
| | | | 収入済額 | | 収入率 | | 対前年度比較 | |
| | | | 金額 | 構成比 | 対予算 | 対調定 | 増減額 | 増減率 |
| 市 税 | 6,522,151 | 7,108,853 | 6,526,103 | 35.9 | 100.1 | 91.8 | 101,341 | 1.6 |
| 地方譲与税 | 333,000 | 326,672 | 326,672 | 1.8 | 98.1 | 100.0 | 96,350 | 41.8 |
| 利子割交付金 | 79,000 | 55,005 | 55,005 | 0.3 | 69.6 | 100.0 | 13,958 | 20.2 |
| 配当割交付金 | 31,000 | 30,018 | 30,018 | 0.2 | 96.8 | 100.0 | 12,244 | 68.9 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,000 | 37,278 | 37,278 | 0.2 | 3,727.8 | 100.0 | 22,467 | 151.7 |
| 地方消費税交付金 | 471,000 | 434,172 | 434,172 | 2.4 | 92.2 | 100.0 | 36,975 | 7.8 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 25,000 | 33,647 | 33,647 | 0.2 | 134.6 | 100.0 | 9,063 | 36.9 |
| 自動車取得税交付金 | 132,000 | 134,129 | 134,129 | 0.7 | 101.6 | 100.0 | 5,823 | 4.5 |
| 地方特例交付金 | 224,882 | 224,882 | 224,882 | 1.2 | 100.0 | 100.0 | 688 | 0.3 |
| 地方交付税 | 3,352,474 | 3,352,474 | 3,352,474 | 18.4 | 100.0 | 100.0 | 314,435 | 8.6 |
| 交通安全対策特別交付金 | 10,000 | 10,807 | 10,807 | 0.1 | 108.1 | 100.0 | 231 | 2.1 |
| 分担金及び負担金 | 211,117 | 258,888 | 216,141 | 1.2 | 102.4 | 83.5 | 17,461 | 8.8 |
| 使用料及び手数料 | 228,813 | 226,575 | 222,189 | 1.2 | 97.1 | 98.1 | 1,137 | 0.5 |
| 国庫支出金 | 1,966,261 | 1,902,910 | 1,902,910 | 10.5 | 96.8 | 100.0 | 122,756 | 6.1 |
| 府支出金 | 907,050 | 854,239 | 854,239 | 4.7 | 94.2 | 100.0 | 93,759 | 12.3 |
| 財産収入 | 130,312 | 128,308 | 128,308 | 0.7 | 98.5 | 100.0 | 117,056 | 1,040.3 |
| 寄附金 | 4,000 | 1,240 | 1,240 | 0.0 | 31.0 | 100.0 | 2,281 | 64.8 |
| 繰入金 | 574,000 | 573,765 | 573,765 | 3.1 | 100.0 | 100.0 | 44,991 | 8.5 |
| 諸収入 | 1,294,533 | 341,058 | 253,465 | 1.4 | 19.6 | 74.3 | 178,812 | 239.5 |
| 市債 | 2,987,600 | 2,856,200 | 2,856,200 | 15.7 | 95.6 | 100.0 | 693,300 | 19.5 |
| 繰越金 | 18,655 | 18,655 | 18,655 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 3,973 | 27.1 |
| 合計 | 19,503,848 | 18,909,775 | 18,192,299 | 100.0 | 93.3 | 96.2 | 480,147 | 2.6 |

収入未済額を財源別にみると、自主財源は 7,477,376 千円、依存財源は 11,195,070 千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源 40.0%、依存財源 60.0%となっている。

自主財源は、前年度 8,350,674 千円と比較すると 873,298 千円（10.5%）の減となり、歳入総額に占める割合は前年度の 45.0%より 5.0%減少している。

一方、依存財源は、前年度 10,225,449 千円と比較すると 969,621 千円（9.5%）の増加となっている。

財源別の収入済額は、次表のとおりである。

| 財源別 | (単位：千円、%) | | | | | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|---------|--------|
| | 収入済額 | | | | | |
| | 17年度 | 構成比 | 16年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 自主財源 | 7,939,866 | 43.6 | 7,477,376 | 40.0 | 462,490 | 6.2 |
| 市税 | 6,526,103 | 35.9 | 6,424,762 | 34.4 | 101,341 | 1.6 |
| 分担金及び負担金 | 216,141 | 1.2 | 198,680 | 1.1 | 17,461 | 8.8 |
| 使用料及び手数料 | 222,189 | 1.2 | 221,052 | 1.2 | 1,137 | 0.5 |
| 財産収入 | 128,308 | 0.7 | 11,252 | 0.1 | 117,056 | 1040.3 |
| 寄附金 | 1,240 | 0.0 | 3,521 | 0.0 | 2,281 | 64.8 |
| 繰入金 | 573,765 | 3.1 | 528,774 | 2.8 | 44,991 | 8.5 |
| 諸収入 | 253,465 | 1.4 | 74,653 | 0.4 | 178,812 | 239.5 |
| 繰越金 | 18,655 | 0.1 | 14,682 | 0.1 | 3,973 | 27.1 |
| 依存財源 | 10,252,433 | 56.4 | 11,195,070 | 60.0 | 942,637 | 8.4 |
| 地方譲与税 | 326,672 | 1.8 | 230,322 | 1.2 | 96,350 | 41.8 |
| 利子割交付金 | 55,005 | 0.3 | 68,963 | 0.4 | 13,958 | 20.2 |
| 配当割交付金 | 30,018 | 0.2 | 17,774 | 0.1 | 12,244 | 68.9 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 37,278 | 0.2 | 14,811 | 0.1 | 22,467 | 151.7 |
| 地方消費税交付金 | 434,172 | 2.4 | 471,147 | 2.5 | 36,975 | 7.8 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 33,647 | 0.2 | 24,584 | 0.1 | 9,063 | 36.9 |
| 自動車取得税交付金 | 134,129 | 0.7 | 128,306 | 0.7 | 5,823 | 4.5 |
| 地方特例交付金 | 224,882 | 1.2 | 225,570 | 1.2 | 688 | 0.3 |
| 地方交付税 | 3,352,474 | 18.4 | 3,666,909 | 19.6 | 314,435 | 8.6 |
| 交通安全対策特別交付金 | 10,807 | 0.1 | 11,038 | 0.1 | 231 | 2.1 |
| 国庫支出金 | 1,902,910 | 10.5 | 2,025,666 | 10.8 | 122,756 | 6.1 |
| 府支出金 | 854,239 | 4.7 | 760,480 | 4.1 | 93,759 | 12.3 |
| 市債 | 2,856,200 | 15.7 | 3,549,500 | 19.0 | 693,300 | 19.5 |
| 合計 | 18,192,299 | 100.0 | 18,672,446 | 100.0 | 480,147 | 2.6 |

過去5か年の自主財源及び依存財源の場合は、次表のとおりである。

| 区分 | (単位：%) | | | | |
|------|--------|------|------|------|------|
| | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
| 自主財源 | 47.4 | 45.8 | 45.0 | 40.0 | 43.6 |
| 依存財源 | 52.6 | 54.2 | 55.0 | 60.0 | 56.4 |

歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保されるわけであるから、自主財源比率の高さが望まれるものである。

しかしながら、本市では自主財源が5割を切っており、本年度の財源割合は、前年度と比較して自主財源で3.6%上昇し、依存財源で同率低下している。これは、自主財源の根幹をなす市税収入の税制改正等による増収と財産収入、諸収入、繰入金等の大幅な増加な

どにより、自主財源比率が上昇したものである。

持続可能な財政運営の実現のため、財政基盤の充実強化が必要であり、税源の涵養を図られるなど自主財源の5割確保に努められたい。

第1款 市税

収入済額は、前年度と比較すると101,341千円(1.6%)増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.1%、調定額に対して91.8%である。

収入未済額の主なもの、固定資産税263,556千円及び市民税157,818千円である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

| 税目別 | 調定額 | 収入済額 | | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | (単位：千円、%) 対前年度比較 | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|-------|---------------------|------|
| | | 金額 | 収入率 | | | | 増減額 | 増減率 |
| | | 市民税 | 2,832,156 | | | | 2,644,001 | 93.4 |
| 個人 | 2,556,278 | 2,374,970 | 92.9 | 29,839 | 151,469 | 471 | 128,136 | 5.7 |
| 法人 | 275,878 | 269,031 | 97.5 | 498 | 6,349 | 0 | 16,352 | 6.5 |
| 固定資産税 | 3,232,500 | 2,918,496 | 90.3 | 50,448 | 263,556 | 110 | 21,738 | 0.7 |
| 純固定資産税 | 3,216,675 | 2,902,671 | 90.2 | 50,448 | 263,556 | 110 | 21,687 | 0.7 |
| 国有資産等 所在市町村 交付金 | 15,825 | 15,825 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 51 | 0.3 |
| 軽自動車税 | 55,076 | 46,042 | 83.6 | 1,287 | 7,747 | 6 | 1,613 | 3.6 |
| 市たばこ税 | 281,790 | 281,790 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 12,514 | 4.3 |
| 特別土地保有税 | 1,705 | 1,705 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 1,705 | 皆増 |
| 都市計画税 | 705,626 | 634,069 | 89.9 | 11,620 | 59,937 | 24 | 12,213 | 1.9 |
| 合計 | 7,108,853 | 6,526,103 | 91.8 | 93,692 | 489,058 | 611 | 101,341 | 1.6 |

過去5か年の市税収入の8割を占める市民税及び固定資産税の調定額からみた収入率は、次表のとおりである。

| 税目別 | (単位：%) | | | | |
|-------|--------|-------|------|------|------|
| | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
| 市民税 | 92.0 | 91.8 | 91.7 | 92.0 | 93.4 |
| 個人 | 91.6 | 91.4 | 91.2 | 91.4 | 92.9 |
| 現年課税分 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 97.9 | 98.4 |
| 滞納繰越分 | 18.5 | 15.4 | 16.4 | 18.8 | 21.6 |
| 法人 | 96.0 | 96.5 | 97.0 | 97.6 | 97.5 |
| 現年課税分 | 99.0 | 100.0 | 99.3 | 99.7 | 99.4 |
| 滞納繰越分 | 23.6 | 12.4 | 16.3 | 35.0 | 21.7 |
| 固定資産税 | 86.9 | 87.1 | 87.6 | 87.5 | 90.2 |
| 現年課税分 | 96.1 | 96.5 | 96.8 | 97.2 | 97.8 |
| 滞納繰越分 | 21.4 | 14.6 | 19.1 | 17.5 | 21.2 |

市民税及び固定資産税の収入率を前年度と比較すると、市民税で1.4ポイント上昇し、固定資産税で2.7ポイント上昇している。

市民税は、個人市民税は現年課税分及び滞納繰越分で上昇しているが、法人市民税は現年課税分及び滞納繰越分ともに低下が見受けられた。また、固定資産税は、現年課税分及び滞納繰越分で上昇している。

担当部課においては、市税を取り巻く環境の厳しい状況の中で日々徴収努力を重ねられているところであるが、今後とも、現年課税分の徴収を基本としながら、新たな滞納や不納欠損額の発生を抑制するためにも収入未済額の早期の解消に格段の努力を払われるとともに、公平負担を確保する観点から、また納税意識の高揚を図る上からも滞納繰越分については、滞納処分が確実に実行されるなどの徴収体制の強化を図られ、収入率の向上に努めることを強く要望しておきます。

税目別の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

| (単位：件、千円) | | | | | | |
|--------------------|---------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------------|
| 税目別 | 地方税法第15条の7 滞納処分停止要件のもの | | 地方税法第18条 消滅時効 | | 合計 | |
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| | 個人市民税 | 186 (104) | 10,865 (18,324) | 226 (243) | 18,974 (9,595) | 412 (347) |
| 法人市民税 | 9 (0) | 498 (0) | 0 (5) | 0 (248) | 9 (5) | 498 (248) |
| 固定資産税 | 96 (49) | 37,348 (88,291) | 99 (67) | 13,100 (12,814) | 195 (116) | 50,448 (101,105) |
| 軽自動車税 | 108 (63) | 333 (149) | 254 (267) | 954 (662) | 362 (330) | 1,287 (811) |
| 都市計画税 | 96 (49) | 8,602 (20,549) | 99 (67) | 3,018 (2,983) | 195 (116) | 11,620 (23,532) |
| 合計 | 399 (216) | 57,646 (127,313) | 579 (582) | 36,046 (26,302) | 978 (798) | 93,692 (153,615) |
| 都市計画税の件数は、合計に含まない。 | | | | | | |
| 下段()内は、前年度数値。 | | | | | | |

不納欠損額は、前年度と比較して件数は増加しており、金額では減少している。

税負担の公平の原則から、不納欠損処分についてはより慎重に対処され、滞納の発生理由及び経過の把握はもとより財産の有無確認の把握に係る実態調査を更に強化されるなど、常に厳正な対応を念頭におき、今後とも債権の確保を図られたい。

1 市民税

収入済額は、前年度と比較すると 144,488 千円（5.8%）増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 102.1%、調定額に対して 93.4%である。

収入済額の内訳は、個人市民税が 2,374,970 千円及び法人市民税 269,031 千円である。

個人市民税は、前年度と比較して 128,136 千円（5.7%）増収となっている。増収の理由は、主として税制改正によるものである。

法人市民税は、前年度と比較して 16,352 千円（6.5%）増収となっている。増収の理由は、一部業種の好況による増益によるものである。

不納欠損額は、30,337 千円で、前年度と比較して 2,170 千円増加している。

収入未済額は、157,818 千円で、前年度と比較して 30,654 千円減少している。

2 固定資産税

収入済額は、前年度と比較すると 21,738 千円（0.7%）減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.2%、調定額に対して 90.3%である。

収入済額は、土地、家屋、償却資産に係る固定資産税 2,902,671 千円、国有資産等所在市町村交付金 15,825 千円である。減収の理由は、地価の下落により時点修正率を適用し土地に係る課税標準額の引き下げ措置等によるものである。

不納欠損額は、50,448 千円で、前年度と比較して 50,657 千円の大幅な減少をしている。

収入未済額は、263,556 千円で、前年度と比較して 237,386 千円の大幅な減少をしている。

3 軽自動車税

収入済額は、前年度と比較すると 1,613 千円（3.6%）増収となっている。増収の理由は、四輪乗用、90cc 超 125cc 以下の原動付自転車等の台数増加によるものである。

また、収入率は予算現額に対して 99.0%、調定額に対して 83.6%である。

不納欠損額は、1,287 千円で、前年度と比較して 476 千円増加している。

収入未済額は、7,747 千円で、前年度と比較して 264 千円減少している。

4 市たばこ税

収入済額は、前年度と比較すると 12,514 千円（4.3%）減収となっている。減収の理由は、たばこ離れによる売渡し数量の減少によるものである。

また、収入率は予算現額に対して 94.9%、調定額に対して 100.0%である。

5 都市計画税

収入済額は、前年度と比較すると 12,213 千円（1.9%）減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 97.8%、調定額に対して 89.9%である。
不納欠損額は、11,620 千円で、前年度と比較して 11,912 千円と大幅に減少している。
収入未済額は、59,937 千円で、前年度と比較して 13,180 千円減少している。

第 2 款 地方譲与税については、「款別の決算状況」を参照。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 13,958 千円（20.2%）減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 69.6%、調定額に対して 100.0%である。
減収の理由は、低金利等によるものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 12,244 千円（68.9%）増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 96.8%、調定額に対して 100.0%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 22,467 千円（151.7%）増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 3,727.8%、調定額に対して 100.0%である。

第 6 款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 36,975 千円（7.8%）減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 92.2%、調定額に対して 100.0%である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 9,063 千円（36.9%）増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 134.6%、調定額に対して 100.0%である。
増収の理由は、利用者の増によるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金については、「款別の決算状況」を参照。

第 9 款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比較すると 688 千円（0.3%）減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%である。

第 10 款 地方交付税

収入済額は、前年度と比較すると 314,435 千円（8.6%）減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%である。

減収の理由は、経常経費において生活保護費などの伸びにより社会福祉関係項目の単位費用が引き上げがされたが、投資的経費で地方財政計画における投資的経費の縮減を反映して単位費用が大幅に減少したことなどによるものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金については、「款別の決算状況」を参照。

第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度と比較すると 17,461 千円（8.8%）増収となっている。

増収の主な理由は、民生費負担金の保育費負担金で前年度と比較して 19,679 千円（11.7%）が増加したことによるものである。また、収入率は予算現額に対して 102.4%、調定額に対して 83.5%である。

収入済額は、次表のとおりである。

| | | | | | | | | （単位：千円、%） | |
|-----|---------|---------|---------|------|-------|--------|--------|-----------|--|
| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | 不 納 | 収 入 | 対前年度比較 | | |
| | | | 金額 | 収入率 | 欠損額 | 未済額 | 増減額 | 増減率 | |
| 負担金 | 211,117 | 258,888 | 216,141 | 83.5 | 4,337 | 38,410 | 17,461 | 8.8 | |

収入済額は、保育所等入所措置等に係る民生費負担金 200,626 千円、飯盛霊園組合負担金の衛生費負担金 2,174 千円、地方交付税配分金等に係る土木費負担金 5,871 千円、文化財調査費負担金等に係る教育費負担金 7,396 千円などである。

不納欠損額 4,337 千円は、すべて民生費負担金で、その内訳は、福祉施設措置費負担金 60 千円、保育所措置費負担金 4,277 千円である。

不納欠損額は、前年度より 287 千円の減少となっている。これは地方自治法に基づく債権放棄によるもので保育所保育料及び福祉施設措置費徴収金に係る不納欠損処分を行ったものである。不納欠損は収入未済額を早期に解消することで減少となることから、今まで以上に滞納者に対する徴収の強化を行うなど、早急に適切な措置を講じられ収入未済額の解消に格段の努力を払われたい。

収入未済額は、38,410 千円で、前年度と比較して 1,616 千円増加している。

収入未済額もすべて民生費負担金で、その内訳は、保育所措置費負担金 34,258 千円、福祉施設措置費負担金 4,152 千円である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度と比較して1,137千円（0.5%）増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.1%、調定額に対して98.1%である。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 対前年度比較 | |
|-----|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|--------|-----|
| | | | 金額 | 収入率 | | | 増減額 | 増減率 |
| | | | 使用料 | 115,727 | 118,969 | 114,583 | 96.3 | 182 |
| 手数料 | 113,086 | 107,606 | 107,606 | 100.0 | 0 | 0 | 2,620 | 2.4 |
| 合計 | 228,813 | 226,575 | 222,189 | 98.1 | 182 | 4,204 | 1,137 | 0.5 |

1 使用料

収入済額は、前年度と比較して3,757千円（3.4%）増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して99.0%、調定額に対して96.3%である。

収入済額の主なものは、道路占用料等の土木費使用料51,873千円、幼稚園使用料等の教育費使用料32,275千円、ふれあい教室使用料等の民生費使用料18,932千円である。

収入未済額は、4,204千円で、前年度と比較して591千円増加している。

収入未済額の内訳は、ふれあい教室使用料2,957千円、幼稚園使用料1,219千円等である。

収入未済額が増加した主な理由は、ふれあい教室使用料において、滞納額が増加したことによるものである。

なお、教育費使用料における滞納繰越分に係る収入については、前年度と比較すると増加している。

公平の観点から今後とも滞納者に対する電話催告、戸別訪問等の徴収体制について、更に強化を図ることはもとより、悪質な滞納者に対しては、法的措置も視野に入れた方策を検討されるなど、なお一層の滞納繰越額の解消に努められたい。

2 手数料

収入済額は、前年度と比較して2,620千円（2.4%）減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して95.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、住民票写及び税務証明等に係る総務手数料25,382千円、ごみ処理等に係る衛生手数料80,812千円、放置自転車等移送保管手数料等に係る土木手数料1,230千円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は、前年度と比較して122,756千円(6.1%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して96.8%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、国庫負担金の民生費国庫負担金において、社会福祉費国庫負担金(保険基盤安定負担金)の皆減等により減収となったものである。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

| 項 | 予算現額 | 収入済額 | | | (単位：千円、%) 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-----------|-------|------|---------------------|-----|
| | | 金額 | 構成比 | 予算比 | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | |
| 国庫負担金 | 1,580,087 | 1,538,527 | 80.8 | 97.4 | 114,832 | 6.9 |
| 国庫補助金 | 368,921 | 347,818 | 18.3 | 94.3 | 6,634 | 1.9 |
| 委託金 | 17,253 | 16,565 | 0.9 | 96.0 | 1,290 | 7.2 |
| 合計 | 1,966,261 | 1,902,910 | 100.0 | 96.8 | 122,756 | 6.1 |

1 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して114,832千円(6.9%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.4%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、生活保護費等社会福祉に係る民生費国庫負担金1,507,913千円である。

2 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して6,634千円(1.9%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して94.3%、調定額に対して100.0%である。

増収の主な理由は、大規模改造工事等による公立学校施設整備費国庫補助金の減等により減収となったことによるものである。

収入済額は、公立学校施設整備費国庫補助金等に係る教育費国庫補助金174,570千円、消防団総合整備事業費国庫補助金の消防費国庫補助金9,517千円、支援費国庫補助金などの民生費国庫補助金163,731千円である。

3 委託金

収入済額は、前年度と比較して1,290千円(7.2%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して96.0%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、国民年金事務委託等に係る民生費国庫委託金の減によるものである。
 収入済額の主なものは、国民年金事務委託等に係る民生費国庫委託金 15,609 千円である。

第15款 府支出金

収入済額は、前年度と比較して 93,759 千円（12.3%）増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 94.2%、調定額に対して 100.0%である。
 収入済額の内訳は、次表のとおりである。

| 項 | 予算現額 | 収入済額 | | | 対前年度比較 | |
|------|---------|---------|-------|-------|---------|------|
| | | 金額 | 構成比 | 予算比 | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | |
| 府負担金 | 375,533 | 358,245 | 41.9 | 95.4 | 117,682 | 48.9 |
| 府補助金 | 415,587 | 378,618 | 44.3 | 91.1 | 26,565 | 6.6 |
| 委託金 | 115,930 | 117,376 | 13.8 | 101.2 | 2,642 | 2.3 |
| 合計 | 907,050 | 854,239 | 100.0 | 94.2 | 93,759 | 12.3 |

1 府負担金

収入済額は、前年度と比較して 117,682 千円（48.9%）の大幅な増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 95.4%、調定額に対して 100.0%である。
 増収の主な理由は、社会福祉費府負担金で保険基盤安定負担金に係る負担金の大幅な増によるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険財政の安定、保育所（市・私立）運営等に係る民生費府負担金 337,347 千円である。

2 府補助金

収入済額は、前年度と比較して 26,565 千円（6.6%）減収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 91.1%、調定額に対して 100.0%である。
 収入済額の主なものは、老人、障害者（児）、母子家庭、乳幼児の各医療費助成及び障害者福祉作業所運営補助などに係る民生費府補助金 306,244 千円、大阪府市町村振興補助金などに係る総務費府補助金 46,242 千円である。

3 委託金

収入済額は、前年度と比較して 2,642 千円（2.3%）増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 101.2%、調定額に対して 100.0%である。
 増収の主な理由は、府税徴収事務取扱いに係る委託金の増によるものである。
 収入済額の主なものは、府民税徴収に係る委託などの総務費委託金 112,480 千円である。

第16款 財産収入

収入済額は、前年度と比較して117,056千円(1,040.3%)増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して98.5%、調定額に対して100.0%である。

増収の主な理由は、不動産売払収入115,293千円の皆増によるものである。

この他、収入済額の主なものは、法務局用地など普通財産の貸付収入並びに財産運用による利子及び配当金収入である。

第17款 寄附金

収入済額は、前年度と比較して1,240千円(64.8%)減収となっている。

また、福祉基金寄附金、緑化基金寄附金の収入済額は、それぞれの基金に積み立てられている。

減収の主な理由は、寄附行為の減少である。

第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比較して44,991千円(8.5%)増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は、公共施設整備基金(277,000千円)、福祉基金(181,671千円)、退職手当基金(90,000千円)、減債基金(25,000千円)及び緑化基金(94千円)からの基金繰入金である。

第19款 諸収入

収入済額は、前年度と比較して178,812千円(239.5%)増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して19.6%、調定額に対して74.3%である。

収入済額の主なものは、互助会返還金81,815千円、水道事業会計負担金56,095千円、ワークプラザ奨励金20,000千円、市町村振興宝くじ交付金13,629千円、新市町村振興宝くじ交付金12,556千円、競艇事業収入5,936千円である。

第20款 市債

収入済額は、前年度と比較して693,300千円(19.5%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して95.6%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、総務債、土木債、消防債、及び借換債の減等によるものである。

市債の内訳は、次表のとおりである。

| (単位：千円、%) | | | | | | |
|-------------|-----------|-----------|------|-------|---------|------|
| 目 | 予算現額 | 収入済額 | | | 対前年度比較 | |
| | | 金額 | 構成比 | 予算比 | 増減額 | 増減率 |
| 総務債 | 748,300 | 748,300 | 26.2 | 100.0 | 475,600 | 38.9 |
| 臨時財政対策債 | 642,000 | 642,000 | 22.5 | 100.0 | 201,700 | 23.9 |
| 減税補てん債 | 85,200 | 85,200 | 3.0 | 100.0 | 5,000 | 6.2 |
| 公共交通施設整備事業債 | 21,100 | 21,100 | 0.7 | 100.0 | 21,100 | 皆増 |
| 民生債 | 74,000 | 70,500 | 2.5 | 95.3 | 70,500 | 皆増 |
| 土木債 | 231,500 | 217,300 | 7.6 | 93.9 | 45,700 | 17.4 |
| 消防債 | 31,400 | 31,400 | 1.1 | 100.0 | 260,600 | 89.2 |
| 借換債 | 1,328,800 | 1,328,800 | 46.5 | 100.0 | 97,300 | 6.8 |
| 教育債 | 563,000 | 452,100 | 15.8 | 80.3 | 107,600 | 31.2 |
| 災害復旧債 | 6,600 | 3,800 | 0.1 | 57.6 | 3,800 | 皆増 |
| 衛生債 | 4,000 | 4,000 | 0.2 | - | 4,000 | 皆増 |

市債対象事業の主なものは、土木債では、中野本町6号線整備事業、雁屋畑線整備事業、消防債では、消防用ポンプ自動車購入事業、教育債では、西小学校大規模改造事業（繰越分）、田原中買収事業である。

過去5か年の市債の歳入総額に占める割合は、次表のとおりである。

| (単位：千円、%) | | | | | | |
|-----------|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 区分 | | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
| 市債 | (A) | 1,441,200 | 1,912,856 | 3,177,600 | 3,549,500 | 2,856,200 |
| 歳入総額 | (B) | 17,032,865 | 16,724,237 | 18,576,123 | 18,672,446 | 18,192,299 |
| 割合 | (A)/(B) | 8.5 | 11.4 | 17.1 | 19.0 | 15.7 |

本年度末における市債現在高は21,854,488千円で、前年度末21,877,330千円と比較すると22,842千円の減となっている。

市債発行額の歳入総額に占める割合（市債依存率）は、15.7%となっており、前年度と比較して3.3%の減となっている。

近年、市債依存率が上昇している主な理由は、市債の借換に伴う借換債の発行並びに自主財源の市税等の減収及び国の財政事情による地方交付税の減少に伴う臨時財政対策債の発行によるものである。

適債事業である借換債の発行により市債依存率は急上昇しているが、自主財源の著しい減収による現下の厳しい状況における財源確保として、やむを得ない措置と思慮するところであるが、将来に債務を残すものであるため、今後も市債の発行については、不可欠な範囲にとどめるよう慎重な発行を望むものである。

第21款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると3,973千円（27.1%）増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

2 歳出

| (単位：千円、%) | | | | |
|------------|------------|--------|---------|------|
| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
| 19,503,848 | 18,873,658 | 8,674 | 621,516 | 96.8 |

支出済額は、18,873,658 千円で、前年度 19,575,546 千円と比較すると 701,888 千円 (3.6%) 減少し、執行率 96.8% である。

不用額は、予算現額に対して 3.2% となっている。

翌年度繰越しは、土木費・都市計画費の街路事業費の雁屋畑線整備事業である市道雁屋畑線道路築造工事、教育費・小学校費の学校管理費における校舎増築改修等事業である西小大規模改造、及び岡部小アスベスト対策事業である岡部小アスベスト対策工事、災害復旧費の災害復旧事業である農地用施設災害復旧工事、農地災害復旧工事、道路災害復旧工事である。

支出済額は、民生費 5,568,186 千円 (構成比 29.5%)、公債費 3,294,845 千円 (17.5%)、総務費 2,321,396 千円 (12.3%)、教育費 2,156,799 千円 (11.4%)、衛生費 1,717,658 千円 (9.1%)、土木費 1,695,402 千円 (9.0%) などである。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | | | 翌年度繰越額 | 不用額 | 対前年度比較 | |
|----------|------------|------------|-------|-------|--------|---------|---------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | | |
| 議会費 | 226,099 | 224,219 | 1.2 | 99.2 | 0 | 1,880 | 594 | 0.3 |
| 総務費 | 2,379,438 | 2,321,396 | 12.3 | 97.6 | 0 | 58,042 | 72,201 | 3.2 |
| 民生費 | 5,780,775 | 5,568,186 | 29.5 | 96.3 | 0 | 212,589 | 239,701 | 4.5 |
| 衛生費 | 1,808,248 | 1,717,658 | 9.1 | 95.0 | 0 | 90,590 | 49,092 | 2.8 |
| 農林水産業費 | 83,141 | 78,880 | 0.4 | 94.9 | 0 | 4,261 | 17,444 | 18.1 |
| 商工費 | 37,828 | 35,021 | 0.2 | 92.6 | 0 | 2,807 | 4,870 | 12.2 |
| 土木費 | 1,727,164 | 1,695,402 | 9.0 | 98.2 | 14,225 | 17,537 | 544,493 | 24.3 |
| 消防費 | 751,916 | 739,203 | 3.9 | 98.3 | 0 | 12,713 | 285,175 | 27.8 |
| 教育費 | 2,353,266 | 2,156,799 | 11.4 | 91.7 | 63,305 | 133,162 | 20,617 | 1.0 |
| 公債費 | 3,294,903 | 3,294,845 | 17.5 | 100.0 | 0 | 58 | 125,190 | 3.7 |
| 諸支出金 | 100,595 | 100,592 | 0.5 | 100.0 | 0 | 3 | 28,294 | 39.1 |
| 予備費 | 2,210 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 2,210 | 0 | - |
| 前年度繰上充用金 | 921,756 | 921,755 | 4.9 | 100.0 | 0 | 1 | 53,749 | 5.5 |
| 災害復旧費 | 36,509 | 19,702 | 0.1 | 54.0 | 16,030 | 777 | 17,906 | 997.0 |
| 合計 | 19,503,848 | 18,873,658 | 100.0 | 96.8 | 93,560 | 536,630 | 701,888 | 3.6 |

性質別支出済額（款別）は、次表のとおりである。

| (単位：千円) | | | | | | | | | |
|-----------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|-------------|--------|--|
| 性質別\区分 | 平成17年度 | | | 平成16年度 | | | 対前年度比較 | | |
| | 決算額 | 構成比 | 市民一人 | 決算額 | 市民一人 | (A)-(C) | (A) | 市民一人 | |
| | | % | 当たりの額 | | 当たりの額 | | (C) | 当たりの額 | |
| (A) | % | (B) 単位円 | (C) | (D) 単位円 | | % | (B)-(D) 単位円 | | |
| 義務的経費 | 10,915,424 | 57.8 | 190,333 | 10,736,594 | 186,257 | 178,830 | 1.7 | 4,076 | |
| 内人件費 | 4,772,410 | 25.3 | 83,217 | 4,445,820 | 77,125 | 326,590 | 7.3 | 6,092 | |
| 扶助費 | 2,848,169 | 14.6 | 49,664 | 2,870,739 | 49,801 | 22,570 | 0.8 | 137 | |
| 公債費 | 3,294,845 | 17.5 | 57,453 | 3,420,035 | 59,330 | 125,190 | 3.7 | 1,878 | |
| 投資的経費 | 1,213,208 | 6.4 | 21,155 | 1,582,608 | 27,455 | 369,400 | 23.3 | 6,300 | |
| 内普通建設事業費 | 1,186,256 | 6.3 | 20,685 | 1,580,812 | 27,424 | 394,556 | 25.0 | 6,739 | |
| 内災害復旧事業費 | 26,952 | 0.1 | 470 | 1,796 | 31 | 25,156 | 1,400.7 | 439 | |
| その他の経費 | 6,745,026 | 35.7 | 117,614 | 7,256,344 | 125,882 | 511,318 | 7.0 | 8,268 | |
| 物件費 | 2,294,186 | 12.2 | 40,004 | 2,394,432 | 41,538 | 100,246 | 4.2 | 1,534 | |
| 維持補修費 | 25,268 | 0.1 | 441 | 38,216 | 663 | 12,948 | 33.9 | 222 | |
| 内補助費等 | 1,247,927 | 6.6 | 21,760 | 1,243,180 | 21,567 | 4,747 | 0.4 | 194 | |
| 積立金 | 72,936 | 0.4 | 1,272 | 77,775 | 1,349 | 4,839 | 6.2 | 77 | |
| 投資及び出資金 | 0 | 0.0 | 0 | 5,000 | 87 | 5,000 | 皆減 | 0 | |
| 貸付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 | |
| 内繰出金 | 2,182,953 | 11.6 | 38,064 | 2,522,237 | 43,755 | 339,284 | 13.5 | 5,691 | |
| 前年度繰上充用金 | 921,756 | 4.9 | 16,073 | 975,504 | 16,923 | 53,748 | 5.5 | 850 | |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 | |
| 合計 | 18,873,658 | 100.0 | 329,102 | 19,575,546 | 339,594 | 701,888 | 3.6 | 10,492 | |
| 平成16年度末人口 | 57,644 | 人 | | | | | | | |
| 平成17年度末人口 | 57,349 | 人 | | | | | | | |

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比較すると、594千円（0.3%）減少している。

また、執行率は、99.2%（前年度99.2%）である。

支出済額は、議員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比較すると、72,201千円（3.2%）増加している。

また、執行率は、97.6%（前年度96.7%）である。

増加した主な理由は、退職者の増に伴う退職手当の増等によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

| 項 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 対前年度比較 | |
|---------------|-----------|-----------|------|------------|--------|--------|-------|
| | | 金額 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | |
| 総務管理費 | 1,834,110 | 1,792,818 | 97.7 | | 41,292 | 71,686 | 4.2 |
| 徴税費 | 335,961 | 322,935 | 96.1 | 0 | 13,026 | 16,861 | 5.0 |
| 戸籍住民 基本台帳費 | 123,783 | 121,180 | 97.9 | 0 | 2,603 | 5,079 | 4.0 |
| 選挙費 | 36,730 | 36,358 | 99.0 | 0 | 372 | 1,166 | 3.3 |
| 統計調査費 | 24,500 | 24,217 | 98.8 | 0 | 283 | 21,097 | 676.2 |
| 監査委員費 | 24,354 | 23,888 | 98.1 | 0 | 466 | 192 | 0.8 |

1 総務管理費

支出済額は、前年度と比較すると、71,686千円（4.2%）増加している。増加した主な理由は、退職者の増に伴う退職手当の増等によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び退職手当等の一般管理費1,433,030千円、本庁舎等の維持管理などに係る財産管理費152,790千円、広報公聴活動・文書事務に伴う文書広報費34,998千円、田原支所業務に係る支所及び出張所費59,097千円、コミュニティーバス運行事業及び防犯対策等に係る交通防犯対策費52,938千円である。

2 徴税費

支出済額は、前年度と比較すると、16,861千円（5.0%）減少している。減少した主な理由は、委託料の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び市税の賦課及び徴収に係る賦課徴収経費である。

3 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比較すると、5,079 千円（4.0%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び住民票等発行に係る事務経費である。

4 選挙費

支出済額は、前年度と比較すると、1,166 千円（3.3%）増加している。

支出済額の主なものは、事務局人件費並びに衆議院議員選挙に係る費用である。

5 統計調査費

支出済額は、前年度と比較すると、21,097 千円（676.2%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費及び国勢調査の他各統計調査に係る調査経費である。

6 監査委員費

支出済額は、前年度と比較すると、192 千円（0.8%）増加している。

支出済額の主なものは、委員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第3款 民生費

支出済額は、前年度と比較すると、239,701 千円（4.5%）増加している。

また、執行率は、96.3%（前年度 96.3%）である。

増加した主な理由は、国民健康保険特別会計繰出金の増、児童手当の増及び私立保育所整備費補助金等の増によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

| 項 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------|--------|---------|---------|
| | | 金額 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| | | 社会福祉費 | 2,404,187 | 2,279,783 | 94.8 | 0 | 124,404 |
| 児童福祉費 | 2,249,151 | 2,209,014 | 98.2 | 0 | 40,137 | 162,200 | 7.9 |
| 生活保護費 | 1,127,437 | 1,079,389 | 95.7 | 0 | 48,048 | 12,156 | 1.1 |

1 社会福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、124,404 千円（4.1%）増加している。

増加した主な理由は、国民健康保険特別会計への繰出金の増等によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金等に係る社会福祉総務費 873,458 千円、くすのき広域連合への負担金、老人保健法に基づく医療費負担金、老人ホーム入所

措置等に係る老人福祉費 624,263 千円、授産施設運営費補助及び身体障害者等在宅措置等に係る障害福祉費 160,578 千円、身体障害者、知的障害者支援費支給事業等に係る支援費 268,063 千円、老人医療費の助成に係る老人医療費助成費 104,278 千円である。

2 児童福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、162,200 千円（7.9%）増加している。増加した主な理由は、児童手当の増及び私立保育所整備費補助金等の増によるものである。

支出済額の主なものは、児童手当、児童扶養手当給付及び民間保育所運営助成等に係る児童措置費 1,219,115 千円、保育所の運営管理等（人件費含む）に係る児童福祉施設費 766,196 千円、くすの木園の管理運営等（人件費含む）に係る療育施設費 24,469 千円、ふれあい教室運営等に係るふれあい教室運営費 86,371 千円である。

3 生活保護費

支出済額は、前年度と比較すると、12,156 千円（1.1%）減少している。減少した主な理由は、医療扶助費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費及び人件費である。

第4款 衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、49,092 千円（2.8%）減少している。

また、執行率は、95.0%（前年度 93.9%）である。

減少した主な理由は、基本健康診査事務委託料等の減、及び四條畷市・交野市清掃施設組合負担金等の減によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

| （単位：千円、%） | | | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|------|------------|--------|--------|-----|
| 項 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 対前年度比較 | |
| | | 金額 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 保健衛生費 | 620,018 | 607,491 | 98.0 | 0 | 12,527 | 17,494 | 2.8 |
| 清掃費 | 1,188,230 | 1,110,167 | 93.4 | 0 | 78,063 | 31,598 | 2.8 |

1 保健衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、17,494 千円（2.8%）減少している。減少した主な理由は、基本健康診査事務委託料等の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費などの保健衛生総務費 337,125 千円、予防接種などに係る予防費 157,473 千円、飯盛霊園組合負担金・衛生害虫駆除などに係る環境衛生費 48,565 千円である。

2 清掃費

支出済額は、前年度と比較すると、31,598 千円（2.8%）減少している。減少した主な理由は、四條畷市・交野市清掃施設組合負担金及び北河内4市リサイクル施設組合負担金の減によるものである。

支出済額の主なものは、ごみの収集・処理・処分等に係るごみ処理費 1,009,641 千円、し尿処理・運搬に係るし尿処理費 88,196 千円である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比較すると、17,444 千円（18.1%）減少している。

また、執行率は、94.9%（前年度 97.3%）である。

減少した主な理由は、人件費の減及び緑化維持管理に係る植栽樹木等管理委託料等の減によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

| | | | | | | | | （単位：千円、%） | |
|-----|--------|--------|------|------------|-------|--------|------|-----------|--|
| 項 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 対前年度比較 | | | |
| | | 金額 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 | | |
| 農業費 | 42,123 | 39,266 | 93.2 | 0 | 2,857 | 12,821 | 24.6 | | |
| 林業費 | 41,018 | 39,614 | 96.6 | 0 | 1,404 | 4,623 | 10.5 | | |

1 農業費

支出済額は、前年度と比較すると、12,821 千円（24.6%）減少している。

支出済額は、農業委員報酬及び農地法等関係事務費などの農業委員会費 5,192 千円、人件費に係る農業総務費 27,659 千円、農政事業に係る負担金などの農業振興費 2,038 千円、農道・水路整備などに係る農地費 3,516 千円などである。

2 林業費

支出済額は、前年度と比較すると、4,623 千円（10.5%）減少している。

支出済額は、緑化維持管理等に係る緑化推進事業費 39,614 千円である。

第6款 商工費

支出済額は、前年度と比較すると、4,870 千円（12.2%）減少している。減少した主な理由は、人件費及び委託料の減によるものである。

支出済額は、人件費などの商工総務費 21,166 千円、商工振興事業に係る商工振興費 11,519 千円、環境監視事業に係る公害対策費 2,336 千円である。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

| 項 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | (単位：千円、%) 対前年度比較 | |
|----|--------|--------|------|------------|-------|---------------------|------|
| | | 金額 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | |
| 合計 | 37,828 | 35,021 | 92.6 | 0 | 2,807 | 4,870 | 12.2 |

第7款 土木費

支出済額は、前年度と比較すると、544,493 千円（24.3%）減少している。

また、執行率は、98.2%（前年度 98.2%）である。

減少した主な理由は、雁屋畑線整備事業に係る街路事業費の減、公共下水道事業特別会計繰出金の減によるものである。

なお、都市計画費の翌年度繰越しは、市道雁屋畑線道路築造工事である。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

| 項 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | (単位：千円、%) 対前年度比較 | |
|---------|-----------|-----------|------|------------|--------|---------------------|-------|
| | | 金額 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | |
| 道路橋りょう費 | 213,132 | 204,555 | 96.0 | 0 | 8,577 | 135,855 | 197.8 |
| 河川費 | 8,229 | 6,812 | 82.8 | 0 | 1,417 | 682 | 11.1 |
| 都市計画費 | 1,319,117 | 1,300,510 | 98.6 | 14,225 | 4,382 | 635,941 | 32.8 |
| 住宅費 | 940 | 840 | 89.4 | 0 | 100 | 840 | 皆増 |
| 合計 | 1,727,164 | 1,695,402 | 98.2 | 14,225 | 17,537 | 544,493 | 24.3 |

1 土木管理費

支出済額は、前年度と比較すると、45,929 千円（20.1%）減少している。減少した主な理由は、人件費及び委託料の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等の事務経費である。

2 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比較すると、135,855 千円（197.8%）増加している。増加した主

な理由は、交通安全施設整備に係る公有財産購入費の増によるものである。

支出済額の主なものは、市道維持補修工事及び施設維持管理委託に係る道路維持費 17,762 千円、一般市道改良工事に係る道路新設改良費 10,830 千円、市道岡山 2 号線歩道設置工事等に係る交通安全施設整備費 172,267 千円である。

3 河川費

支出済額は、前年度と比較すると、682 千円（11.1%）増加している。増加した主な理由は、堀溝ポンプ場電気代等負担金の増によるものである。

支出済額の主なものは、河川・水路維持補修工事及び用排水路清掃補助等に係る河川維持費 6,612 千円である。

4 都市計画費

支出済額は、前年度と比較すると、635,941 千円（32.8%）減少している。減少した主な理由は、雁屋畑線整備に伴う建設工事及び道路用地取得の減によるものである。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計への繰出金等に係る公共下水道費 1,124,862 千円、雁屋畑線整備に伴う建設工事及び道路用地取得などに係る街路事業費 50,652 千円、人件費等事務経費に係る都市計画総務費 108,606 千円、公園維持管理及び里親支援事業に係る公園費 16,244 千円である。

5 住宅費

支出済額は、前年度と比較すると、840 千円（皆増）増加している。増加した主な理由は、市営住宅除去工事に係る工事請負費の増によるものである。

第 8 款 消防費

支出済額は、前年度と比較すると、285,175 千円（27.8%）減少している。

また、執行率は、98.3%（前年度 98.6%）である。

減少した主な理由は、工事請負費の減によるものである。

支出済額は、人件費等事務経費等に係る常備消防費 666,634 千円、消防団運営に係る非常備消防費 61,044 千円、防災・災害対策に係る災害対策費 11,525 千円である。

| 項 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 対前年度比較 | |
|-------|---------|---------|------|------------|--------|---------|------|
| | | 金額 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | |
| 消 防 費 | 751,916 | 739,203 | 98.3 | 0 | 12,713 | 285,175 | 27.8 |
| 合 計 | 751,916 | 739,203 | 98.3 | 0 | 12,713 | 285,175 | 27.8 |

第9款 教育費

支出済額は、前年度と比較すると、20,617千円（1.0%）増加している。

また、執行率は、93.0%（前年度77.6%）である。

増加した主な理由は、忍小耐震工事に伴う工事請負費及び西小大規模改造工事に伴う工事請負費の増によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

| 項 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | (単位：千円、%) 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-----------|------|------------|---------|---------------------|------|
| | | 金額 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | |
| 教育総務費 | 297,377 | 290,395 | 97.7 | 0 | 6,982 | 11,997 | 4.0 |
| 小学校費 | 936,673 | 797,748 | 85.2 | 63,305 | 75,620 | 123,482 | 18.3 |
| 中学校費 | 299,076 | 297,818 | 99.6 | 0 | 1,258 | 67,342 | 18.4 |
| 幼稚園費 | 216,161 | 200,837 | 92.9 | 0 | 15,324 | 4,412 | 2.1 |
| 社会教育費 | 279,846 | 269,524 | 96.3 | 0 | 10,322 | 540 | 0.2 |
| 保健体育費 | 324,133 | 300,477 | 92.7 | 0 | 23,656 | 18,574 | 5.8 |
| 合計 | 2,353,266 | 2,156,799 | 91.7 | 63,305 | 133,162 | 20,617 | 1.0 |

1 教育総務費

支出済額は、前年度と比較すると、11,997千円（4.0%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等の事務局費177,200千円、養護教育の障害児介助員に係る賃金、健康診断に係る報償費等の教育指導費108,208千円である。

2 小学校費

支出済額は、前年度と比較すると、123,482千円（18.3%）増加している。増加した主な理由は、忍小耐震工事に伴う工事請負費及び西小大規模改造工事に伴う工事請負費等の増によるものである。

支出済額は、人件費、給食配膳業務委託、校舎増築改修及び光熱水費等の施設維持管理運営等に係る学校管理費720,979千円、就学援助事業などに係る教育振興費56,405千円、田原小整備費償還金に係る学校建設費20,364千円である。

3 中学校費

支出済額は、前年度と比較すると、67,342千円（18.4%）減少している。減少した主な理由は、田原中校舎買収に伴う公有財産購入費の減によるものである。

支出済額は、人件費及び施設維持管理運営、田原中校舎買収事業等に係る学校管理費235,075千円、就学奨励事業などに係る教育振興費37,587千円、田原中整備費及び同中用地購入費の償還金に係る学校建設費25,157千円である。

4 幼稚園費

支出済額は、前年度と比較すると、4,412 千円（2.1%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減によるものである。

支出済額は、人件費及び施設維持管理運営、私立幼稚園就園奨励の補助等に係る幼稚園費 200,837 千円である。

5 社会教育費

支出済額は、前年度と比較すると、540 千円（0.2%）減少している。減少した主な理由は、教育文化センター管理運営に係る委託料の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び教育文化センターの管理運営等に係る社会教育総務費 61,513 千円、歴史民族資料館の管理運営、文化財調査等に係る文化財保護費 11,016 千円、図書館の管理運営、人件費等に係る図書館費 117,224 千円、市民総合センター管理運営、人件費等に係る公民館費 76,419 千円である。

6 保健体育費

支出済額は、前年度と比較すると、18,574 千円（5.8%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減によるものである。

支出済額は、人件費及び市民総合体育館等の施設管理運営等に係る保健体育総務費 117,746 千円、人件費、学校給食センター管理運営、給食調理・配送に係る学校給食運営費 182,731 千円である。

第10款 公債費

支出済額は、前年度と比較すると、125,190 千円（3.7%）減少している。

また、執行率は、100.0%（前年度 99.9%）である。

減少した理由は、償還金元金及び利子の減によるものである。

支出済額等の内訳及び推移は、次表のとおりである。

| 区 分 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 元 金（千円） | 1,312,253 | 2,159,876 | 2,781,835 | 2,971,685 | 2,879,042 |
| 利 子（千円） | 606,277 | 585,437 | 509,676 | 448,350 | 415,803 |
| 合 計（千円） | 1,918,530 | 2,745,313 | 3,291,511 | 3,420,035 | 3,294,845 |
| 歳出総額に占める割合（%） | 10.5 | 15.3 | 16.8 | 17.5 | 17.5 |
| 年 度 末 人 口（人） | 56,553 | 56,825 | 57,446 | 57,644 | 57,303 |

第 1 1 款 諸支出金

支出済額は、前年度と比較すると、28,294 千円（39.1%）増加している。

また、執行率は、100.0%（前年度 98.1%）である。

増加した理由は、公共施設整備基金借入金等の基金からの借入金返還金の増によるものである。

第 1 2 款 予備費 省略

第 1 3 款 前年度繰上充用金 省略

第 1 4 款 災害復旧費

支出済額は、前年度と比較すると、17,906 千円（997.0%）増加している。

また、執行率は、54.0%である。

増加した理由は、農地及び農業用施設の災害復旧工事に伴う工事請負費の増によるものである。

(3) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算は、当初予算額 5,507,864 千円で、補正予算額 123,314 千円を加え予算現額は、5,631,178 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 5,187,895 千円 (収入率 92.1%)

歳出 5,150,234 千円 (執行率 91.5%)

で、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、172,525 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

| 区 分 | (単位：千円) | | | | |
|------|-----------|-----------|-------------|--------------|------------|
| | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差引額 | 前年度実質 収支額 | 単年度 収支額 |
| | (A) | (B) | (A)-(B)=(C) | (D) | (C)-(D) |
| 13年度 | 4,349,483 | 4,122,805 | 226,678 | 230,058 | 3,380 |
| 14年度 | 4,316,598 | 4,124,592 | 192,006 | 226,678 | 34,672 |
| 15年度 | 4,865,885 | 4,708,106 | 157,779 | 192,006 | 34,227 |
| 16年度 | 5,242,940 | 5,032,754 | 210,186 | 157,779 | 52,407 |
| 17年度 | 5,187,895 | 5,150,234 | 37,661 | 210,186 | 172,525 |

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 1,725,246 千円、療養給付費等負担金などの国庫支出金 1,660,150 千円、退職者医療費などに係る社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金 715,921 千円、一般会計からの繰入金 524,297 千円等となっており、前年度と比較すると、55,045 千円 (1.0%) の減収となっている。これは、主として退職者医療費などに係る社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金が減になったことによるものである。

一方、歳出決算状況は、前年度と比較して 117,480 千円 (2.3%) の増となっている。これは、主として保険給付費、介護納付費及び諸支出金が増になったことによるものである。歳出の主なものは、保険給付費 3,390,573 千円、老人保健拠出金 1,115,453 千円、介護納付金 314,400 千円、総務費 157,814 千円、共同事業拠出金 95,526 千円等である。

なお、前年度と比較して保険給付費は 174,952 千円 (5.4%)、介護納付費は 39,919 千円 (14.5%)、諸支出金は 59,226 千円 (1,219.1%) の増となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、収入済額の内訳は、医療給付費分現年分 1,495,339 千円、医療給付費分滞納繰越分 92,275 千円、介護保険制度に係る介護納付金分現年分 130,632 千円、介護納付金分滞納繰越分 7,001 千円となっている。医療給付費分では、前年度と比較して現年分で 12,298 千円 (0.8%) の増、滞納繰越分で 1,679 千円 (1.8%) の減となっている。また、調定額に対する収入率は、医療給付費分現年分 87.2% で前年度より 0.5% 増であり、医療給付費分滞納繰越分 16.2% で前年度より 1.6% 減となっている。

収入未済額は663,873千円で、前年度623,027千円と比較して40,846千円(6.6%)の増となっている。収入未済額の内訳は医療給付費分現年分221,186千円、医療給付費分滞納繰越分389,202千円、介護納付金分現年分23,315千円、介護納付金分滞納繰越分30,170千円で、医療給付費分の収入未済額は、610,388千円で前年度と比較して30,789千円(5.3%)の増、また、介護納付金分の収入未済額は、53,485千円で前年度と比較して10,057千円(23.2%)の増となっている。

不納欠損額は94,258千円(8,477件)で、前年度86,434千円(5,140件)と比較すると金額で7,824千円(9.1%)、件数で3,337件(64.9%)のそれぞれ増となっている。

その内訳は、医療給付費分88,552千円で、前年度と比較して7,020千円(8.6%)の増となっており、介護給付金分5,706千円で、前年度と比較して954千円(20.1%)の増となっている。

社会経済の状況などにより、保険料の徴収も困難となってきており、収入率は低迷しているが、あらゆる徴収の方策を検討・実行され、保険料収入の確保に最善を尽くされたい。

なお、本年度の平均被保険者数は19,945人(退職3,528人)で、世帯数は10,308世帯となっており、前年度と比較して被保険者数で87人(0.4%)、世帯数で133世帯(1.3%)のそれぞれ増となっている。

歳入決算状況

| 款 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | 収入率 | | (単位：千円、%) 対前年度比較 | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | 対予算 | 対調定 | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | | |
| 国民健康保険料 | 2,067,256 | 2,481,629 | 1,725,246 | 33.3 | 83.5 | 69.5 | 26,634 | 1.6 |
| 一部負担金 | 2 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | - | 0 | - |
| 使用料及び手数料 | 250 | 564 | 564 | 0.0 | 225.6 | 100.0 | 39 | 6.5 |
| 国庫支出金 | 1,558,615 | 1,662,378 | 1,660,150 | 32.0 | 106.5 | 99.9 | 143,354 | 7.9 |
| 療養給付費等交付金 | 949,304 | 715,921 | 715,921 | 17.9 | 75.4 | 100.0 | 219,478 | 23.5 |
| 府支出金 | 206,280 | 231,383 | 231,383 | 4.5 | 112.2 | 100.0 | 187,714 | 429.9 |
| 共同事業交付金 | 106,420 | 110,469 | 110,469 | 2.1 | 103.8 | 100.0 | 17,036 | 18.2 |
| 財産収入 | 594 | 552 | 552 | 0.0 | 92.9 | 100.0 | 21 | 4.0 |
| 繰入金 | 524,297 | 524,297 | 524,297 | 10.1 | 100.0 | 100.0 | 27,759 | 5.6 |
| 繰越金 | 210,186 | 210,186 | 210,186 | 4.1 | 100.0 | 100.0 | 52,407 | 33.2 |
| 諸収入 | 7,974 | 9,127 | 9,127 | 0.2 | 114.5 | 100.0 | 1,481 | 14.0 |
| 連合会支出金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - | - | 2,264 | 皆減 |
| 合計 | 5,631,178 | 5,946,506 | 5,187,895 | 100.0 | 92.1 | 87.2 | 55,045 | 1.0 |

国民健康保険料の収入状況の比較

| | | (単位：千円、%) | | | | | | |
|--------------|-----------------|-----------|-----------|--------------------|--------|---------|---------|-------|
| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 調定額 に対する 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | |
| 17 年 度 | 医療給付費分 現年分 | 1,788,193 | 1,714,860 | 1,495,339 | 87.2 | 0 | 221,186 | 1,664 |
| | 一般 | 1,312,888 | 1,311,014 | 1,108,375 | 84.5 | 0 | 204,212 | 1,572 |
| | 退職 | 475,305 | 403,846 | 386,964 | 95.8 | 0 | 16,974 | 92 |
| | 医療給付費分 滞納繰越分 | 122,196 | 570,029 | 92,275 | 16.2 | 88,552 | 389,202 | 0 |
| | 一般 | 113,628 | 549,394 | 87,144 | 15.9 | 86,766 | 375,484 | 0 |
| | 退職 | 8,568 | 20,635 | 5,131 | 24.9 | 1,786 | 13,718 | 0 |
| | 小計 | 1,910,389 | 2,284,889 | 1,587,614 | 69.5 | 88,552 | 610,388 | 1,664 |
| | 介護納付金分 現年分 | 145,197 | 153,862 | 130,632 | 84.9 | 0 | 23,315 | 85 |
| | 一般 | 118,240 | 115,100 | 96,944 | 84.2 | 0 | 18,236 | 79 |
| | 退職 | 26,957 | 38,762 | 33,688 | 86.9 | 0 | 5,079 | 6 |
| | 介護納付金分 滞納繰越分 | 11,670 | 42,877 | 7,001 | 16.3 | 5,706 | 30,170 | 0 |
| | 一般 | 11,384 | 40,726 | 6,519 | 16.0 | 5,563 | 28,644 | 0 |
| 退職 | 286 | 2,151 | 482 | 22.4 | 143 | 1,526 | 0 | |
| 小計 | 156,867 | 196,739 | 137,633 | 70.0 | 5,706 | 53,485 | 85 | |
| 合計 | 2,067,256 | 2,481,628 | 1,725,247 | 69.5 | 94,258 | 663,873 | 1,749 | |
| 16 年 度 | 医療給付費分 現年分 | 1,664,626 | 1,710,209 | 1,483,041 | 86.7 | 0 | 227,168 | 3,162 |
| | 一般 | 1,375,547 | 1,358,107 | 1,148,938 | 84.6 | 0 | 209,169 | 2,920 |
| | 退職 | 289,079 | 352,102 | 334,103 | 94.9 | 0 | 17,999 | 242 |
| | 医療給付費分 滞納繰越分 | 132,000 | 527,917 | 93,954 | 17.8 | 81,532 | 352,431 | 0 |
| | 一般 | 127,192 | 510,937 | 89,731 | 17.6 | 79,202 | 342,004 | 0 |
| | 退職 | 4,808 | 16,980 | 4,223 | 24.9 | 2,330 | 10,427 | 0 |
| | 小計 | 1,796,626 | 2,238,126 | 1,576,995 | 70.5 | 81,532 | 579,599 | 3,162 |
| | 介護納付金分 現年分 | 127,699 | 134,962 | 115,354 | 85.5 | 150 | 19,458 | 139 |
| | 一般 | 103,988 | 105,233 | 87,809 | 83.4 | 0 | 17,424 | 118 |
| | 退職 | 23,711 | 29,729 | 27,545 | 92.7 | 150 | 2,034 | 21 |
| | 介護納付金分 滞納繰越分 | 9,784 | 34,985 | 6,263 | 17.9 | 4,752 | 23,970 | 0 |
| | 一般 | 9,623 | 33,516 | 5,911 | 17.6 | 4,752 | 22,853 | 0 |
| 退職 | 161 | 1,469 | 352 | 24.0 | 0 | 1,117 | 0 | |
| 小計 | 137,483 | 169,947 | 121,617 | 71.6 | 4,902 | 43,428 | 139 | |
| 合計 | 1,934,109 | 2,408,073 | 1,698,612 | 70.5 | 86,434 | 623,027 | 3,301 | |

不納欠損額は国民健康保険法第110条及び介護保険法第200条に規定する消滅時効によるものである。

国庫支出金の内訳

| (単位：千円、%) | | | | | | |
|--------------|-----------|-----------|-------|-------|---------|-----|
| 区 分 | 予算現額 | 収 入 済 額 | | | 対前年度比較 | |
| | | 金 額 | 構成比 | 予算比 | 増減額 | 増減率 |
| 国庫負担金 | 1,277,677 | 1,234,677 | 74.4 | 96.6 | 108,343 | 8.1 |
| 事務費負担金 | - | - | 0.0 | - | 0 | - |
| 療養給付費等負担金 | 1,251,072 | 1,210,324 | 72.9 | 96.7 | 110,232 | 8.3 |
| 高額医療費共同事業負担金 | 26,605 | 24,353 | 1.5 | 91.5 | 1,889 | 8.4 |
| 国庫補助金 | 280,938 | 425,473 | 25.6 | 151.4 | 35,011 | 7.6 |
| 財政調整交付金 | 280,938 | 425,473 | 25.6 | 151.4 | 34,829 | 7.6 |
| 特別対策費補助金 | - | - | 0.0 | - | 182 | 皆減 |
| 合 計 | 1,558,615 | 1,660,150 | 100.0 | 106.5 | 143,354 | 7.9 |

一般会計繰入金の内訳

| (単位：千円、%) | | | | | | |
|-----------|---------|---------|-------|-------|--------|------|
| 区 分 | 予算現額 | 収 入 済 額 | | | 対前年度比較 | |
| | | 金 額 | 構成比 | 予算比 | 増減額 | 増減率 |
| 一般会計繰入金 | 523,766 | 523,766 | 100.0 | 100.0 | 27,728 | 5.6 |
| 保険基盤安定 | 289,026 | 289,026 | 55.2 | 100.0 | 11,505 | 4.1 |
| 職員給与費等 | 156,664 | 156,664 | 29.9 | 100.0 | 45,921 | 41.5 |
| 出産一時金等 | 24,000 | 24,000 | 4.6 | 100.0 | 4,800 | 16.7 |
| 財政安定化支援事業 | 54,076 | 54,076 | 10.3 | 100.0 | 24,898 | 31.5 |

歳出決算状況

| (単位：千円、%) | | | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-------|------|---------|---------|---------|
| 款 | 予算現額 | 支 出 済 額 | | | 不用額 | 対前年度比較 | |
| | | 金 額 | 構成比 | 執行率 | | 増減額 | 増減率 |
| 総 務 費 | 169,966 | 157,814 | 3.1 | 92.9 | 12,152 | 13,709 | 9.5 |
| 保 険 給 付 費 | 3,770,476 | 3,390,573 | 65.8 | 89.9 | 379,903 | 174,952 | 5.4 |
| 老人保健拠出金 | 1,124,499 | 1,115,453 | 21.7 | 99.2 | 9,046 | 177,661 | 13.7 |
| 介護納付費 | 315,636 | 314,400 | 6.1 | 99.6 | 1,236 | 39,919 | 14.5 |
| 共同事業拠出金 | 106,420 | 95,526 | 1.9 | 89.8 | 10,894 | 7,517 | 8.5 |
| 保健事業費 | 16,690 | 11,160 | 0.2 | 66.9 | 5,530 | 210 | 1.8 |
| 基金積立金 | 594 | 552 | 0.0 | 92.9 | 42 | 21 | 4.0 |
| 公 債 費 | 700 | 672 | 0.0 | 96.0 | 28 | 7 | 1.1 |
| 諸 支 出 金 | 67,949 | 64,084 | 1.2 | 94.3 | 3,865 | 59,226 | 1,219.1 |
| 予 備 費 | 58,248 | 0 | 0.0 | 0.0 | 58,248 | 0 | - |
| 合 計 | 5,631,178 | 5,150,234 | 100.0 | 91.5 | 480,944 | 117,480 | 2.3 |

保険給付費の内訳

| 区 分 | 予算現額 | 支 出 済 額 | | 不用額 | (単位：千円、%) 対前年度比較 | | |
|--------------------------|-----------|-----------|------|---------|---------------------|------|--|
| | | 金 額 | 執行率 | | 増減額 | 増減率 | |
| | | | | | | | |
| 療 養 諸 費 | 3,367,798 | 3,047,152 | 90.5 | 320,646 | 176,825 | 6.2 | |
| 療 養 給 付 費 | 3,241,399 | 2,933,379 | 90.5 | 308,020 | 163,451 | 5.9 | |
| 療 養 費 | 116,331 | 103,777 | 89.2 | 12,554 | 12,651 | 13.9 | |
| 審 査 支 払 手 数 料 | 10,068 | 9,996 | 99.3 | 72 | 723 | 7.8 | |
| 高 額 療 養 諸 費 | 338,251 | 288,035 | 85.2 | 50,216 | 5,078 | 1.7 | |
| 移 送 費 | 2 | 0 | 0.0 | 2 | 0 | - | |
| 出 産 育 児 諸 費 | 47,700 | 39,900 | 83.6 | 7,800 | 1,500 | 3.9 | |
| 葬 祭 諸 費 | 11,720 | 10,760 | 91.8 | 960 | 1,160 | 12.1 | |
| 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費 | 5,005 | 4,726 | 94.4 | 279 | 545 | 13.0 | |
| 合 計 | 3,770,476 | 3,390,573 | 89.9 | 379,903 | 174,952 | 5.4 | |
| 出産育児一時金は30万円、葬祭費は4万円を支給。 | | | | | | | |

(4) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計予算は、当初予算額 2,424,533 千円で、補正予算額 206,163 千円を加え、予算現額 2,630,696 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 2,505,680 千円 (収入率 95.2%)

歳出 2,596,860 千円 (執行率 98.7%)

で、歳入歳出差引 134,912 千円の赤字となった。

なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、40,939 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

| | | | | | | | (単位:千円) | |
|------|-----------|-----------|-------------|----------------------|-------------|--------------|------------|--|
| 区分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ繰 り越すべき 財源 | 実質収支額 | 前年度実質 収支額 | 単年度 収支額 | |
| | (A) | (B) | (A)-(B)=(C) | (D) | (C)-(D)=(E) | (F) | (E)-(F) | |
| 13年度 | 2,581,229 | 2,596,104 | 14,875 | 300 | 15,175 | (C)-(D)=(E) | 15,175 | |
| 14年度 | 2,462,462 | 2,579,439 | 116,977 | 4,417 | 121,394 | 15,175 | 106,219 | |
| 15年度 | 2,460,356 | 2,595,309 | 134,953 | 0 | 134,953 | 121,394 | 13,559 | |
| 16年度 | 2,488,965 | 2,623,877 | 134,912 | 0 | 134,912 | 134,953 | 41 | |
| 17年度 | 2,505,680 | 2,596,860 | 91,180 | 2,793 | 93,973 | 134,912 | 40,939 | |

歳入決算額は、分担金及び負担金 41,031 千円、使用料及び手数料 726,820 千円、国庫支出金 7,500 千円、一般会計からの繰入金 1,108,832 千円、諸収入 8,697 千円、市債 612,800 千円となっており、前年度と比較すると 16,715 千円 (0.7%) の増収となっている。これは、主として、使用料及び手数料、市債の増収によるものである。

一方、歳出決算額は、前年度と比較すると 27,017 千円 (1.0%) の減となっている。これは、主として公共下水道費が減となったことによるものである。

歳出の主なものは、公債費 1,654,943 千円及び公共下水道費 807,005 千円であり、公共下水道費の内訳は、公共下水道総務費 118,620 千円、公共下水道管理費 395,152 千円及び公共下水道建設費 293,233 千円である。

また、公共下水道建設費は、人件費、公共下水道の整備として工事延長 L = 110.16m・マンホール設置 7 基・雨水マス設置 8 箇所・マンホールポンプ集中監視システム子局 6 箇所設置等に係る公共下水道事業費 114,378 千円、寝屋川北部流域下水道費 178,855 千円である。

公共下水道使用料の収入状況を見ると、前年度と比較して現年分で 115,676 千円 (18.9%) の増収となっているが、これは使用料の改正などによるものである。また、滞

納繰越分で 152 千円（1.6%）の増収となっている。なお、不納欠損額は 932 千円で、前年度と比較して 521 千円（226.8%）の増となっている。収入未済額は、17,066 千円で前年度と比較して 3,136 千円（22.5%）の増となっている。滞納繰越分については、内部の連携を強化し早期の解消を図るなど、きめ細かな対策について努力されたい。また、水洗化率の向上についても鋭意努力されたい。

本年度末における市債現在高は 20,411,551 千円で、前年度末 20,724,741 千円と比較すると 313,190 千円（1.5%）の減となっている。

歳入決算状況

| 款 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | 収入率 | | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|---------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | 対予算 | 対調定 | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | | |
| 分担金及び負担金 | 40,492 | 48,573 | 41,031 | 1.6 | 101.3 | 84.5 | 4,951 | 13.7 |
| 使用料及び手数料 | 713,598 | 744,819 | 726,820 | 29.0 | 101.9 | 97.6 | 115,675 | 118.9 |
| 国庫支出金 | 11,500 | 7,500 | 7,500 | 0.3 | 65.2 | 100.0 | 47,500 | 86.4 |
| 繰入金 | 1,109,000 | 1,108,832 | 1,108,832 | 44.3 | 100.0 | 100.0 | 404,510 | 26.7 |
| 諸収入 | 136,505 | 9,700 | 8,697 | 0.3 | 6.4 | 89.7 | 1,101 | 11.2 |
| 市債 | 619,600 | 612,800 | 612,800 | 24.5 | 98.9 | 100.0 | 349,200 | 132.5 |
| 繰越金 | 1 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | - | 0 | - |
| 合計 | 2,630,695 | 2,532,224 | 2,505,680 | 100.0 | 95.2 | 99.0 | 16,715 | 0.7 |

下水道使用料収入状況の比較

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 調定額 に対する 収入率 | (単位：千円、%) | |
|---------|---------|---------|---------|--------------------|-----------|--------|
| | | | | | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| 17 現年度分 | 704,597 | 730,887 | 717,346 | 98.1 | 0 | 13,541 |
| 年滞納繰越分 | 9,000 | 13,930 | 9,473 | 68.0 | 932 | 3,525 |
| 年度計 | 713,597 | 744,817 | 726,819 | 97.6 | 932 | 17,066 |
| 16 現年度分 | 612,110 | 612,110 | 601,822 | 98.3 | 0 | 10,288 |
| 年滞納繰越分 | 13,374 | 13,374 | 9,321 | 69.7 | 411 | 3,642 |
| 年度計 | 625,484 | 625,484 | 611,143 | 97.7 | 411 | 13,930 |

市債現在高の推移

| (単位：千円) | | | | | |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 区 分 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
| 当該年度発行額 | 320,700 | 232,200 | 241,300 | 263,600 | 612,800 |
| 当該年度償還額 | 531,735 | 628,702 | 721,730 | 770,207 | 925,990 |
| 年度末現在高 | 22,108,280 | 21,711,778 | 21,231,348 | 20,724,741 | 20,411,551 |

歳出決算状況

| (単位：千円、%) | | | | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|------------|--------|---------|------|
| 款 | 予算現額 | 支出済額 | | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 対前年度比較 | |
| | | 金額 | 構成比 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 公共下水道費 | 838,593 | 807,005 | 31.1 | 96.2 | 0 | 31,588 | 151,025 | 15.8 |
| 公債費 | 1,656,191 | 1,654,943 | 63.7 | 99.9 | 0 | 1,248 | 124,049 | 8.1 |
| 予備費 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 1,000 | 0 | - |
| 前年度繰上充用金 | 134,912 | 134,912 | 5.2 | 100.0 | 0 | 0 | 41 | 0.0 |
| 合計 | 2,630,696 | 2,596,860 | 100.0 | 98.7 | 0 | 33,836 | 27,017 | 1.0 |

公共下水道費の内訳

| (単位：千円、%) | | | | | | | | |
|-------------------|-----------|---------|-------|-------|------------|--------|--------|-----|
| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 対前年度比較 | |
| | | 金額 | 構成比 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 公共下水道総務費 | 218,094 | 206,328 | 21.5 | 94.6 | 0 | 11,766 | 0 | 0.0 |
| 公共下水道総務費 | 218,094 | 206,328 | 21.5 | 94.6 | 0 | 11,766 | 0 | 0.0 |
| 公共下水道管理費 | 415,769 | 396,472 | 41.4 | 95.4 | 0 | 19,297 | 0 | 0.0 |
| 公共下水道管理費 | 67,686 | 65,109 | 6.8 | 96.2 | 0 | 2,577 | 0 | 0.0 |
| 処理場管理費 | 100,079 | 96,699 | 10.1 | 96.6 | 0 | 3,380 | 0 | 0.0 |
| 寝屋川北部広域 下水道組合費 | 248,004 | 234,664 | 24.5 | 94.6 | 0 | 13,340 | 0 | 0.0 |
| 公共下水道建設費 | 370,951 | 355,230 | 37.1 | 95.8 | 0 | 15,721 | 0 | 0.0 |
| 公共下水道事業費 | 240,155 | 224,434 | 23.4 | 93.5 | 0 | 15,721 | 0 | 0.0 |
| 寝屋川北部 流域下水道費 | 130,796 | 130,796 | 13.7 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 1,004,814 | 958,030 | 100.0 | 95.3 | 0 | 46,784 | 0 | 0.0 |

下水道普及状況

| | | | | (各年度3月末現在) | | |
|------|--------|---------|-----|------------|--------|--------|
| 区 分 | | | | 平成17年度 | 平成16年度 | 平成15年度 |
| | | | | | | |
| (1) | 行政区域人口 | (人) | | 57,349 | 57,644 | 57,446 |
| (2) | 整備区域人口 | (人) | | 57,041 | 57,339 | 57,143 |
| (3) | 処理区域人口 | (人) | | 57,041 | 57,339 | 57,143 |
| (4) | 排水区域人口 | (人) | | 57,041 | 57,339 | 57,143 |
| (5) | 計画面積 | (ha) | | 637 | 637 | 637 |
| (6) | 処理面積 | (ha) | | 608 | 608 | 608 |
| (7) | 排水面積 | (ha) | | 608 | 608 | 608 |
| (8) | 整備率 | (2)/(1) | (%) | 99.5 | 99.5 | 99.5 |
| (9) | 普及率 | (3)/(1) | (%) | 99.5 | 99.5 | 99.5 |
| (10) | 普及率 | (6)/(5) | (%) | 95.4 | 95.4 | 95.4 |

(5) 老人保健特別会計

老人保健特別会計予算は、当初予算額 3,398,168 千円で、補正予算額 43,724 千円を加え、予算現額 3,441,892 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 3,295,798 千円 (収入率 95.8%)

歳出 3,326,909 千円 (執行率 98.7%)

で、歳入歳出差引 31,111 千円の赤字となった。

なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、12,050 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

| 区 分 | (単位：千円) | | | | |
|------|-----------|-----------|-------------|--------------|------------|
| | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差引額 | 前年度実質 収支額 | 単年度 収支額 |
| | (A) | (B) | (A)-(B)=(C) | (D) | (C)-(D) |
| 13年度 | 3,403,478 | 3,413,245 | 9,767 | (A)-(B)=(C) | 9,767 |
| 14年度 | 3,425,807 | 3,421,028 | 4,779 | 9,767 | 14,546 |
| 15年度 | 3,383,957 | 3,389,965 | 6,008 | 4,779 | 10,787 |
| 16年度 | 3,265,397 | 3,308,558 | 43,161 | 6,008 | 37,153 |
| 17年度 | 3,295,798 | 3,326,909 | 31,111 | 43,161 | 12,050 |

歳入決算額は、支払基金交付金 1,957,726 千円、国庫支出金 888,421 千円、府支出金 224,135 千円、一般会計からの繰入金 223,902 千円、諸収入 1,614 千円となっており、前年度と比較すると 30,401 千円 (0.9%) の増収となっている。これは、主として国庫支出金等の増収によるものである。

一方、歳出決算額は、前年度と比較すると 18,351 千円 (0.6%) の増となっている。これは、主として前年度繰上充用金が増となったことによるものである。

歳出の主なものは、医療諸費 3,283,185 千円であり、その内訳は、医療給付費 3,143,598 千円、医療費支給費 128,812 千円及び審査支払手数料 10,775 千円である。

また、本年度の医療費 (医療給付費と医療費支給費の合計) は 3,272,410 千円で、前年度の 3,289,750 千円より 17,340 千円 (0.5%) の減となっている。これは、対象者数が減少したこと等によるものである。

歳入決算状況

| 款 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | 収入率 | | (単位：千円、%) 対前年度比較 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-------|----------|-------|---------------------|------|
| | | | 金額 | 構成比 | 対予算 | 対調定 | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | | |
| 支払基金交付金 | 2,023,512 | 1,957,726 | 1,957,726 | 59.4 | 96.7 | 100.0 | 104,014 | 5.0 |
| 国庫支出金 | 954,592 | 888,421 | 888,421 | 27.0 | 93.1 | 100.0 | 97,596 | 12.3 |
| 府支出金 | 231,892 | 224,135 | 224,135 | 6.8 | 96.7 | 100.0 | 19,542 | 9.6 |
| 繰入金 | 231,892 | 223,902 | 223,902 | 6.8 | 96.6 | 100.0 | 19,873 | 9.7 |
| 繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - | - | 0 | - |
| 諸収入 | 4 | 1,614 | 1,614 | 0.0 | 40,350.0 | 100.0 | 2,596 | 61.7 |
| 合計 | 3,441,892 | 3,295,798 | 3,295,798 | 100.0 | 95.8 | 100.0 | 30,401 | 0.9 |

歳出決算状況

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | | | 不用額 | (単位：千円、%) 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|-------|-------|---------|---------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 執行率 | | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | | |
| 医療諸費 | 3,398,166 | 3,283,185 | 98.7 | 96.6 | 114,981 | 17,298 | 0.5 |
| 諸支出金 | 565 | 564 | 0.0 | 99.8 | 1 | 1,503 | 72.7 |
| 前年度繰上充用金 | 43,161 | 43,160 | 1.3 | 100.0 | 1 | 37,152 | 618.4 |
| 合計 | 3,441,892 | 3,326,909 | 100.0 | 96.7 | 114,983 | 18,351 | 0.6 |

医療諸費の内訳

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | | 不用額 | (単位：千円、%) 対前年度比較 | |
|---------|-----------|-----------|------|---------|---------------------|-----|
| | | 金額 | 執行率 | | 増減額 | 増減率 |
| | | | | | | |
| 医療諸費 | 3,398,166 | 3,283,185 | 96.6 | 114,981 | 17,298 | 0.5 |
| 医療給付費 | 3,245,995 | 3,143,598 | 92.5 | 102,397 | 18,340 | 0.6 |
| 医療費支給費 | 140,534 | 128,812 | 3.8 | 11,722 | 1,000 | 0.8 |
| 審査支払手数料 | 11,637 | 10,775 | 0.3 | 862 | 42 | 0.4 |

過去5か年の対象者数及び1人当たりの医療費

| | | | | (単位：人、円) | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 区 分 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
| 月平均対象者数 | 4,406 | 4,491 | 4,288 | 4,109 | 3,963 |
| 1人当たり医療給付費 | 763,180 | 756,460 | 785,508 | 800,621 | 825,740 |
| 医療費とは、医療給付費と医療費支給費を合計したものである。 | | | | | |

財 産 に 関 す る 調 書

(6) 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

| | | | (単位：㎡) | | | | |
|-----|-----|-------|------------------|----------|----------|----------|--------------------|
| 区 分 | | | 前 年 度 末 現 在 高 | 決算年度増減高 | | | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
| | | | | 増加額 | 減少額 | 増減高 | |
| | 土 地 | | 486,865.59 | 0.00 | 632.77 | 632.77 | 486,232.82 |
| 行政 | | 木 造 | 987.90 | 0.00 | 28.10 | 28.10 | 959.80 |
| 財産 | 建 物 | 非 木 造 | 120,187.48 | 1,396.80 | 0.00 | 1,396.80 | 121,584.28 |
| | | 計 | 121,175.38 | 1,396.80 | 28.10 | 1,368.70 | 122,544.08 |
| | 土 地 | | 30,876.22 | 286.00 | 780.20 | 494.20 | 30,382.02 |
| 普通 | | 木 造 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 財産 | 建 物 | 非 木 造 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 計 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 土 地 | | 517,741.81 | 286.00 | 1,412.97 | 1,126.97 | 516,614.84 |
| 合計 | | 木 造 | 987.90 | 0.00 | 28.10 | 28.10 | 959.80 |
| | 建 物 | 非 木 造 | 120,187.48 | 1,396.80 | 0.00 | 1,396.80 | 121,584.28 |
| | | 計 | 121,175.38 | 1,396.80 | 28.10 | 1,368.70 | 122,544.08 |

ア 土 地

決算年度末現在高は516,614.84㎡で、前年度末と比較すると1,126.97㎡減少している。

(ア) 行政財産は486,232.82㎡で、前年度と比較すると632.77㎡減少している。

減少した理由は、小学校用地(346.77㎡)及びその他の施設用地(286.00㎡)が減少したことによるものである。

(イ) 普通財産は30,382.02㎡で前年度末と比較すると494.20㎡減少している。

イ 建 物

決算年度末現在高は122,544.08㎡で前年度と比較すると1,368.70㎡増加している。

(ア) 行政財産は122,544.08㎡で前年度と比較すると1,368.70㎡増加している。

増加した理由は、市営住宅除去による減少(28.10㎡)及び田原中校舎買収による増加(1,396.80㎡)によるものである。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は117,580千円で、前年度と比較すると増減はない。

2 物 品

取得価格50万円以上の物品の決算年度末現在高は、311点で、前年度の315点と比較すると、4点の減となっている。

3 基 金

決算年度末現在高は 1,997,160 千円で、前年度末と比較すると 48,285 千円の増となっている。増加した理由は、主として退職手当基金で 62,149 千円等の積立が行われたことによるものである。

基金の内訳は、次表のとおりである。

| (単位：千円) | | | | | |
|---------------|------------------|---------|--------|--------|--------------------|
| 区 分 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決算年度増減高 | | | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
| | | 増加額 | 減少額 | 増減高 | |
| 生活福祉資金貸付基金 | 18,000 | 0 | 0 | 0 | 18,000 |
| 公共施設整備基金 | 507,673 | 11,413 | 0 | 11,413 | 519,086 |
| 退職手当基金 | 658,610 | 62,149 | 0 | 62,149 | 720,759 |
| 財政調整基金 | 4,313 | 9 | 0 | 9 | 4,322 |
| 文化財愛護基金 | 51,010 | 116 | 0 | 116 | 51,126 |
| 緑化基金 | 92,188 | 1,209 | 93 | 1,116 | 93,304 |
| 減債基金 | 25,493 | 58 | 25,000 | 24,942 | 551 |
| 福祉基金 | 321,692 | 1,074 | 2,671 | 1,597 | 320,095 |
| 国民健康保険財政安定化基金 | 269,896 | 552 | 531 | 21 | 269,917 |
| 合 計 (現 金) | 1,948,875 | 76,580 | 28,295 | 48,285 | 1,997,160 |

基金の運用状況

(7) 基金の運用状況

1 生活福祉資金貸付基金

| | | | | (単位：円) | | |
|----------------|---------------|------------|------------|--------|--|--|
| 区 分 | | 金 額 | | 備 考 | | |
| 基 金 総 額 | 基金残額 | 1,348,500 | | | | |
| | 既貸付額 | 16,651,500 | | | | |
| | 計(+) | 18,000,000 | | | | |
| 運 用 の 状 況 | 収入 | 償還額 | 2,414,000 | 件数49件 | | |
| | 支出 | 貸付額 | 2,535,000 | 件数41件 | | |
| | 不納欠損額及び補填額 | | 0 | | | |
| 年 度 末 の 状 況 | 基金残額(+ - +) | | 1,227,500 | | | |
| | 貸付額(+ - -) | | 16,772,500 | | | |
| | 計(+) | | 18,000,000 | | | |
| 償還件数は、完納件数である。 | | | | | | |

本年度の運用は、前年度末基金残高 134 万 8 千 500 円、本年度償還額 241 万 4 千円(49 件)をもって行った。

本年度の貸付額は 253 万 5 千円(41 件)で、本年度末貸付現在高は 1,677 万 2 千 500 円となっている。今後とも未償還分については、早期に未納者の実態を十分把握するとともに、債権の回収に格段の努力を尽くされ、基金の効率的な運用を図られたい。

水道事業会計

暇 監 第 号
平成 1 8 年 8 月 日

四條暇市長 田 中 夏 木 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三
四條暇市監査委員 小 原 達 朗

平成 1 7 年度四條暇市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 1 7 年度四條暇市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその結果と意見を提出する。

水道事業会計

1 審査の対象

平成17年度 四條畷市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成18年 6月 1日から 7月 5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当決算年度期末の企業の財政状況及び当期中のそれぞれの経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則にのっとり公正妥当に処理されているか等に留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

4 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されており、また、関係経理手続も会計原則、諸規定等の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であった。

また、当期中の経営成績と期末における財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

本年度の経営収支は、総収益 12 億 8,657 万 7 千円に対し総費用 12 億 8,487 万 2 千円で、差引き 170 万 5 千円の純利益を計上している。

収益的収支の収益では、当事業会計の根幹をなす水道料金収入は 11 億 3,282 万 5 千円で、前年度と比べ 100 万 2 千円（0.1%）の増収となっている。水需要量が、節水意識の定着や節水機器の普及等による落ち込みが続いており、年間総給水量、年間総有収水量それぞれ前年度と比べ減少している。本年度は独居老人世帯等の料金の減免に係る規定の改正による影響などにより増収となったものと考えられる。

しかし、水需要構造の変化による需要量の低減傾向は今後とも続くものと予測され、水道料金収入の自然増に期待することは依然として厳しい状況にある。

このような状況下であっても、事業面では、老朽施設等整備事業として岡部ポンプ場改修工事をはじめ都市計画道路雁屋畑線整備工事に伴う配水管の布設及び布設替え工事などを施行、安全で良質な水道水を安定的に供給するための諸施策を実施するなど質的向上に努めている。また、業務面では、検針時に漏水の早期発見にも努められ、北河内 7 市で最も高い有収率を維持されている。

水道事業をとりまく経営環境は、減収減益傾向を示しており、建設改良費のほとんどを企業債に頼らざるを得ない。そのため、その償還が財政を圧迫していく等まだまだ厳しい財政運営が続くものと考えられる。現在、集中改革プランに基づき経営改善に取り組まれ、その努力が認められるが、費用対効果を視野に入れた将来の経営への影響を見極め、引き続き事務事業の見直しによる経営の効率化の推進や経費削減等に、更に努力するとともに、水道事業の将来展望について中・長期の具体的な数値目標を織り込んだ経営プランの策定が望まれる。

水道事業には、健康で文化的な市民生活を支えるライフラインとしての役割があり、常に「清浄、豊富、低廉」な水を安定供給することが求められている。一方で利用者のニーズも多様、複雑化し、環境基準への関心の高まりといった新しい課題もあるところから、利用者の理解を得るため、水資源並びに良質で安全な高度浄水処理水への理解を十分浸透させることが重要となってきており、市広報誌の活用やホームページの活用などにより水道事業のPRを積極的に実施する必要がある。

今後とも経費の節減、収入の確保、資産の効率的運用に努められ経営の安定化を図り、将来に向けてさらなる経営努力をされ、常に公共の福祉の増進に努められたい。

(1) 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 表

| 区 分 | | 17年度 | 16年度 | 対前年増減 | 対前年度比(%) |
|------------|----------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 年度末総人口 | 人 | 57,349 | 57,644 | 295 | 99.5 |
| 計画給水人口 | 人 | 60,000 | 60,000 | 0 | - |
| 年度末給水人口 | 人 | 57,349 | 57,644 | 295 | 99.5 |
| 普及率 | % | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 年度末給水戸数 | 戸 | 23,801 | 23,773 | 28 | 100.1 |
| 年度末導送配水管延長 | m | 128,123 | 128,123 | 0 | - |
| 総給水量 | m ³ | 6,441,185 | 6,460,979 | 19,794 | 99.7 |
| 1日平均給水量 | m ³ | 17,701 | 17,701 | 0 | 100.0 |
| 1日最大給水量 | m ³ | 20,995 | 20,995 | 0 | 100.0 |
| 総有収水量 | m ³ | 6,233,680 | 6,236,846 | 3,166 | 99.9 |
| 有収率 | % | 96.8 | 96.5 | 0.3 | - |
| 収益的収入 | 円 | 1,286,577,346 | 1,315,279,916 | 28,702,570 | 97.8 |
| 収益的支出 | 円 | 1,284,872,404 | 1,319,018,863 | 34,146,459 | 97.4 |
| 純利益 | 円 | 1,704,942 | 3,738,947 | 5,443,889 | 45.6 |
| 資本的収入 | 円 | 208,955,024 | 17,809,916 | 191,145,108 | 1,173.3 |
| 資本的支出 | 円 | 435,160,645 | 225,868,453 | 209,292,192 | 192.7 |
| 職員数 | 人 | 27 | 28 | 1 | 96.4 |

ア 主要事業

市民の快適な生活を支え、安全で安心して飲める水の安定給水を確保するため、次の諸事業を実施した。

(ア) 建設工事(老朽施設等整備事業)として、市道忍ヶ丘鳥ヶ池線 600 mm配水管布設替工事(その1・その2・その3)、岡部ポンプ場改修工事等の工事を施行した。

(イ) 改良工事として、集中監視制御システム磁気ディスク等取替工事、田原台2丁目地内宅地造成工事に伴う 100 mm配水管布設及び給水分岐工事等を施行した。

(ウ) 保存工事として、市内給配水管修理跡舗装復旧工事の他、雁屋北町地内、大字中野地内、岡山二丁目地内の鉛製給水管取替工事等の工事を施行した。

イ 普及状況及び給水状況

普及状況は、総人口、給水人口ともに、57,349人で前年度より295人(0.5%)減少している。普及率は100.0%である。

給水状況は、総給水量6,441,185 m³で前年度より19,794 m³(0.3%)減少している。

次に、自己水量と受水水量の割合についてみると、自己水量は、103,889 m³で1.6%、一方、大阪府営水道からの受水量は、6,337,296 m³で98.4%であり、府営水の割合は、前年度と比較して0.1%増加している。

総給水量の推移

| 区分 | 総給水量 | 対前年度 比較 | 内 容 | | | |
|------|----------------|------------|----------------|-----|----------------|------|
| | | | 自己水量分 | | 受水水量分 | |
| | | | 水量 | 構成比 | 水量 | 構成比 |
| | m ³ | % | m ³ | % | m ³ | % |
| 16年度 | 6,460,979 | 101.9 | 111,470 | 1.7 | 6,349,509 | 98.3 |
| 17年度 | 6,441,185 | 99.7 | 103,889 | 1.6 | 6,337,296 | 98.4 |

受水水量については、寝屋川市水24,337m³(17年度)、24,971m³(16年度)を含む。

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用で9割(構成比81.7%、9.5%)を占めているが、家事用で16,985 m³減少し、営業用で4,676 m³増加したことなどにより、年間有収水量は前年度と比較して3,166 m³(0.1%)減少している。この水需要の減少の要因としては、給水人口の減少がその一因と推察される。

用途別有収水量等の推移

| 区 分 | 17年度 | | | 16年度 | | | 有 収 水 量 の 対 前 年 増 減 m ³ |
|-----------|----------------|-------|-------------|----------------|-------|-------------|--|
| | 有収水量 | 構成比 | メーター 個 数 | 有収水量 | 構成比 | メーター 個 数 | |
| | m ³ | % | 個 | m ³ | % | 個 | |
| 家 事 用 | 5,092,656 | 81.7 | 22,784 | 5,109,641 | 82.1 | 22,725 | 16,985 |
| 家 事 共 用 | 1,143 | 0.0 | 18 | 1,150 | 0.0 | 18 | 7 |
| 営 業 用 | 592,770 | 9.5 | 657 | 588,094 | 9.4 | 672 | 4,676 |
| 公 共 用 | 446,334 | 7.2 | 170 | 427,449 | 6.9 | 181 | 18,885 |
| 工 場 用 | 69,745 | 1.1 | 125 | 69,246 | 1.1 | 127 | 499 |
| 公 衆 浴 場 用 | 24,529 | 0.4 | 4 | 22,445 | 0.4 | 4 | 2,084 |
| 臨 時 用 | 6,503 | 0.1 | 43 | 18,821 | 0.3 | 46 | 12,318 |
| 合 計 | 6,233,680 | 100.0 | 23,801 | 6,236,846 | 100.0 | 23,773 | 3,166 |

エ 有収率

有収率は、総給水量及び年間有収水量ともに減少しているが、前年度と比較して増加（0.3%）している。

有 収 率

| 区 分 | 17年度有収率 | | | | 16年度 | 算 式 | | | |
|-------|--------------------------|--|--|------|--------|--|--|--|--|
| 有 収 率 | 6,233,680 m ³ | | | | 96.5 % | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$ | | | |
| | 6,441,185 m ³ | | | 96.8 | | | | | |

オ 施設の利用状況

本市の給水能力は、最大1日当たり28,300 m³となっている。

施設の利用状況については、1日当たりの平均給水量が前年度と比較して54 m³減少、また、最大給水量も694 m³減少している。その結果、給水能力と平均給水量及び最大給水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較し0.1%低下して62.4%、また、最大稼働率は前年度と比較し2.5%低下して71.7%となったが、負荷率は2.6%上昇して86.9%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

施 設 利 用 状 況

| 区 分 | 1 日 給 水 能 力 | 1 日 平 均 | 1 日 最 大 | 施設利用率 | 最大稼働率 | 負荷率 |
|---------|-------------------|----------------|----------------|-------|-------|------|
| | (許 可 水 量 を 含 む) | 給 水 量 | 給 水 量 | | | |
| | (A) | (B) | (C) | | | |
| 1 6 年 度 | m ³ | m ³ | m ³ | % | % | % |
| | 28,300 | 17,701 | 20,995 | 62.5 | 74.2 | 84.3 |
| 1 7 年 度 | | | | | | |
| | 28,300 | 17,647 | 20,301 | 62.4 | 71.7 | 86.9 |

(2) 予算執行状況について

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 決 算 対 照 表

(収益的収入)

| (単位：千円、%) | | | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-------|--------|---------|-----|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 収入率 | 備 考 |
| 水 道 事 業 収 益 | 1,362,336 | 1,349,469 | 100.0 | 12,867 | 99.1 | |
| 1 営 業 収 益 | 1,259,394 | 1,259,840 | 93.4 | 446 | 100.0 | |
| (1) 給 水 収 益 | 1,187,398 | 1,189,466 | 88.1 | 2,068 | 100.2 | |
| (2) 受 託 工 事 収 益 | 4,164 | 2,616 | 0.2 | 1,548 | 62.8 | |
| (3) そ の 他 の 営 業 収 益 | 67,832 | 67,758 | 5.0 | 74 | 99.9 | |
| 2 営 業 外 収 益 | 102,942 | 89,629 | 6.7 | 13,313 | 87.1 | |
| (1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 28 | 825 | 0.1 | 797 | 2,946.4 | |
| (2) 給 水 申 込 負 担 金 | 54,626 | 58,974 | 4.4 | 4,348 | 108.0 | |
| (3) 他 会 計 補 助 金 | 4,720 | 4,987 | 0.4 | 267 | 105.7 | |
| (4) 消 費 税 還 付 金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | - | |
| (5) 雑 収 益 | 43,568 | 24,843 | 1.8 | 18,725 | 57.0 | |
| 消費税及び地方消費税を含む。 | | | | | | |

(収益的支出)

| (単位：千円、%) | | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-------|--------|-------|-----|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 不用額 | 執行率 | 備 考 |
| 水道事業費用 | 1,357,639 | 1,336,819 | 100.0 | 20,820 | 98.5 | |
| 1 営業費用 | 1,236,545 | 1,214,880 | 90.9 | 21,665 | 98.2 | |
| (1) 原水及び浄水費 | 611,483 | 609,158 | 45.6 | 2,325 | 99.6 | |
| (2) 配水及び給水費 | 150,625 | 142,493 | 10.7 | 8,132 | 94.6 | |
| (3) 受託工事費 | 9,992 | 7,952 | 0.6 | 2,040 | 79.6 | |
| (4) 業務費 | 112,699 | 108,074 | 8.1 | 4,625 | 95.9 | |
| (5) 総係費 | 132,191 | 129,306 | 9.7 | 2,885 | 97.8 | |
| (6) 減価償却費 | 213,247 | 213,900 | 16.0 | 653 | 100.3 | |
| (7) 資産減耗費 | 6,183 | 3,981 | 0.3 | 2,202 | 64.4 | |
| (8) その他の営業費用 | 125 | 16 | 0.0 | 109 | 12.8 | |
| 2 営業外費用 | 121,094 | 121,939 | 9.1 | 845 | 100.7 | |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 102,578 | 102,578 | 7.7 | 0 | 100.0 | |
| (2) 消費税 | 16,987 | 17,868 | 1.3 | 881 | 105.2 | |
| (3) 雑支出 | 1,529 | 1,493 | 0.1 | 36 | 97.6 | |
| 3 予備費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| (1) 予備費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 消費税及び地方消費税を含む。 | | | | | | |

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,362,336 千円に対し決算額は 1,349,469 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 99.1%となっている。

決算額を予算現額と比べると 12,867 千円の減となっている。これは、主に受託工事収益及び雑収益が減となったことによるものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,357,639 千円に対し決算額は 1,336,819 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 98.5%となっている。

決算額を予算現額と比べると、20,820 千円の不用額が生じている。これは、主に人件費の抑制等によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 決 算 対 照 表

(資本的収入)

| (単位：千円、%) | | | | | | |
|---------------|---------|---------|-------|-------|---------|-----|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 収入率 | 備 考 |
| 資 本 的 収 入 | 209,801 | 209,116 | 100.0 | 685 | 99.7 | |
| 1 企 業 債 | 204,500 | 204,500 | 97.8 | 0 | 100.0 | |
| 2 固定資産売却代金 | 51 | 781 | 0.4 | 730 | 1,531.4 | |
| 3 他 会 計 負 担 金 | 1,250 | 1,243 | 0.6 | 7 | 99.4 | |
| 4 工 事 負 担 金 | 4,000 | 2,592 | 1.2 | 1,408 | 64.8 | |

(資本的支出)

| (単位：千円、%) | | | | | | | |
|-------------------|---------|---------|-------|-----|--------|-------|-----|
| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 翌年度 | 不用額 | 執行率 | 備 考 |
| | | | | 繰越額 | | | |
| 資 本 的 支 出 | 470,663 | 445,770 | 100.0 | 0 | 24,893 | 94.7 | |
| 1 建設改良費 | 330,096 | 308,215 | 69.1 | 0 | 21,881 | 93.4 | |
| (1) 老朽施設等整備事業費 | 291,000 | 282,322 | 63.3 | | 8,678 | 97.0 | |
| (2) 設 備 改 良 費 | 20,000 | 14,763 | 3.3 | 0 | 5,237 | 73.8 | |
| (3) 量 水 器 費 | 15,346 | 8,148 | 1.8 | 0 | 7,198 | 53.1 | |
| (4) 固 定 資 産 購 入 費 | 3,750 | 2,982 | 0.7 | 0 | 768 | 79.5 | |
| 2 企業債償還金 | 137,567 | 137,555 | 30.9 | 0 | 12 | 100.0 | |
| 3 予備費 | 3,000 | 0 | 0.0 | 0 | 3,000 | 0.0 | |
| 消費税及び地方消費税を含む。 | | | | | | | |

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 209,801 千円に対し決算額は 209,116 千円で、収入率は 99.7%となっている。

主な収入は、企業債 204,500 千円で構成比が 97.8%を占めており、この内容は、老朽施設等整備事業債 199,000 千円、借換債 5,500 千円である。また、他会計負担金は、消火栓設置負担金である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 470,663 千円に対し決算額は 445,770 千円(消費税及び地方消費税を含む。)で、執行率は 94.7%となっている。主な支出は、配水管布設替工事などの老朽施設等整備事業費、配水設備改良費、企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 236,654 千円については、過年度分損益勘定留保資金 226,205 千円、消費税資本的収支調整額 10,449 千円で補てんしている。

消費税及び地方消費税については、収益的収入の課税売上に係る仮受消費税 62,892 千円及び資本的収入の仮受消費税 161 千円に対し、課税仕入れに係る仮払い消費税は、収益的支出の 34,079 千円、資本的支出の 10,609 千円及びたな卸資産購入額の 496 千円を合わせて 45,184 千円となり、消費税及び地方消費税納付額は差し引き 17,869 千円となっている。

エ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は、職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

(エ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は 17,621 千円で、購入額はその範囲内の 10,417 千円であった。

(3) 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,286,577 千円に比較して総費用（水道事業費用）1,284,872 千円で、差引き 1,705 千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は 100.1% で前年度と比較して 0.4% 上昇している。

経営成績の推移

| 区 分 | 総 収 益 (A) | | 総 費 用 (B) | | (単位：千円、%) | |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|------------|------------|
| | 金 額 | 前年度対比 | 金 額 | 前年度対比 | 純利益 (は純損失) | 総収益対総費用比率 |
| | | | | | (A)-(B) | (A) (B) |
| 16年度 | 1,315,280 | 101.1 | 1,319,019 | 99.2 | 3,739 | 99.7 |
| 17年度 | 1,286,577 | 97.8 | 1,284,872 | 97.4 | 1,705 | 100.1 |
| 消費税及び地方消費税抜き。 | | | | | | |

ア 収益的収支

| | | (単位：千円、%) | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|
| 区 分 | | 17年度 | 16年度 | 増減額 | 増減率 |
| 営 業 | 営 業 収 益 | 1,200,498 | 1,207,324 | 6,826 | 0.6 |
| 収 支 | 営 業 費 用 | 1,180,862 | 1,209,991 | 29,129 | 2.4 |
| 営業利益 (A) | | 19,636 | 2,667 | 22,303 | 836.3 |
| 営 業 外 | 営 業 外 収 益 | 86,079 | 107,956 | 21,877 | 20.3 |
| 収 支 | 営 業 外 費 用 | 104,010 | 109,028 | 5,018 | 4.6 |
| 営業外利益 (損失) (B) | | 17,931 | 1,072 | 16,859 | 1,572.7 |
| 経常利益 (損失) (A)+(B)=(C) | | 1,705 | 3,739 | 5,444 | 145.6 |
| 特 別 | 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 支 | 特 別 損 失 | 0 | 0 | 0 | - |
| 特別利益 (損失) (D) | | 0 | 0 | 0 | - |
| 当年度純利益 (損失) (C)+(D) | | 1,705 | 3,739 | 5,444 | 145.6 |
| 消費税及び地方消費税抜き。 | | | | | |

経常収支の内訳をみると、営業収支では 19,636 千円の営業利益が生じたが、営業外収支において 17,931 千円の損失となったため、その結果、経常利益として 1,705 千円が生じている。

また、特別収支においては収支が生じていないため、1,705 千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額 1,286,577 千円の内訳と構成比は、営業収益 1,200,498 千円 (93.3%)、営業外収益 86,079 千円 (6.7%) となっており、前年度と比較すると 28,703 千円 (2.2%) 減少している。

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

| | | | | | (単位：千円、%) | |
|---------------|---------------|-----------|-----------|--------|-----------|--|
| 区 分 | | 17年度 | 16年度 | 増減額 | 増減率 | |
| 水道事業収益 | | 1,286,577 | 1,315,280 | 28,703 | 2.2 | |
| 内 | 1 営業収益 | 1,200,498 | 1,207,324 | 6,826 | 0.6 | |
| | (1) 給水収益 | 1,132,825 | 1,131,823 | 1,002 | 0.1 | |
| | (2) 受託工事収益 | 2,592 | 18,623 | 16,031 | 86.1 | |
| | (3) その他の営業収益 | 65,081 | 56,878 | 8,203 | 14.4 | |
| 訳 | 2 営業外収益 | 86,079 | 107,956 | 21,877 | 20.3 | |
| | (1) 受取利息及び配当金 | 825 | 374 | 451 | 120.6 | |
| | (2) 給水申込負担金 | 56,165 | 66,725 | 10,560 | 15.8 | |
| | (3) 他会計補助金 | 4,987 | 7,364 | 2,377 | 32.3 | |
| | (4) 雑収益 | 24,102 | 33,493 | 9,391 | 28.0 | |
| | 3 特別利益 | 0 | 0 | 0 | - | |
| | (1) 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 | - | |
| (2) 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | - | | |
| 消費税及び地方消費税抜き。 | | | | | | |

営業収益は、前年度と比較して 6,826 千円 (0.6%) の減収となっており、営業収益の給水収益は 1,132,825 千円で、総収益の 88.0% を占め、前年度と比較して 1,002 千円 (0.1%) の増収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して 21,877 千円 (20.3%) の減収となっている。これは、主に水道新設の加入金収入の減収等によるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,284,872 千円と構成比は、営業費用 1,180,862 千円 (91.9%)、営業外費用 104,010 千円 (8.1%) であり、前年度と比較すると 34,147 千円 (2.6%) 減少している。

事業費用の内訳は、次表のとおりである。

| | | (単位：千円、%) | | | |
|-------------------|-------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 区 分 | | 17年度 | 16年度 | 増減額 | 増減率 |
| 水道事業費用 | | 1,284,872 | 1,319,019 | 34,147 | 2.6 |
| 内 | 1 営業費用 | 1,180,862 | 1,209,991 | 29,129 | 2.4 |
| | (1) 原水及び浄水費 | 580,621 | 581,114 | 493 | 0.1 |
| | (2) 配水及び給水費 | 139,408 | 145,996 | 6,588 | 4.5 |
| | (3) 受託工事費 | 7,906 | 19,649 | 11,743 | 59.8 |
| | (4) 業務費 | 106,582 | 119,047 | 12,465 | 10.5 |
| | (5) 総係費 | 128,448 | 120,883 | 7,565 | 6.3 |
| | (6) 減価償却費 | 213,900 | 215,108 | 1,208 | 0.6 |
| | (7) 資産減耗費 | 3,981 | 8,181 | 4,200 | 51.3 |
| | (8) その他営業費用 | 16 | 13 | 3 | 23.1 |
| | 訳 | 2 営業外費用 | 104,010 | 109,028 | 5,018 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | | 102,578 | 108,150 | 5,572 | 5.2 |
| (2) 雑支出 | | 1,432 | 878 | 554 | 63.1 |
| 3 予備費 | | 0 | 0 | 0 | - |
| | (1) 予備費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 消費税及び地方消費税抜き。 | | | | | |

営業費用は、前年度と比較して 29,129 千円（2.4%）減少している。これは、主に職員数の減少と、受託工事費等が減となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 5,018 千円（4.6%）減少している。これは、低金利の影響による企業債支払利息が減少したことによるものである。

次に費用を性質別で見ると、総費用の決算額のうち人件費は 267,004 千円（構成比 21.0%）、物件費は 697,410 千円（54.3%）、減価償却費は 213,900 千円（16.6%）、資産減耗費は 8,980 千円（0.3%）、及び支払利息等は 102,578 千円（8.0%）である。

性 質 別 費 用 比 率 表

| 区 分 | | 17年度 | 構成比 | 16年度 | 構成比 | (単位：千円、%) 前年度対比 | |
|--------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|--------------------|------|
| | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 人 | 件 費 | 267,004 | 20.8 | 277,294 | 21.1 | 10,290 | 3.7 |
| 内 訳 | 給 料 | 104,794 | 8.2 | 107,986 | 8.2 | 3,192 | 3.0 |
| | 手 当 | 88,077 | 6.8 | 93,119 | 7.1 | 5,042 | 5.4 |
| | そ の 他 | 74,133 | 5.8 | 76,189 | 5.8 | 2,056 | 2.7 |
| 物 | 件 費 | 697,410 | 54.3 | 710,286 | 53.8 | 12,876 | 1.8 |
| 内 訳 | 動 力 費 | 28,944 | 2.3 | 27,932 | 2.1 | 1,012 | 3.6 |
| | 修 繕 費 | 24,128 | 1.9 | 29,381 | 2.2 | 5,253 | 17.9 |
| | 材 料 費 | 2,543 | 0.2 | 2,024 | 0.2 | 519 | 25.6 |
| | 薬 品 費 | 580 | 0.0 | 299 | 0.0 | 281 | 94.0 |
| | 受 水 費 | 559,655 | 43.6 | 560,715 | 42.5 | 1,060 | 0.2 |
| | そ の 他 | 81,560 | 6.3 | 89,935 | 6.8 | 8,375 | 9.3 |
| | 減 価 償 却 費 | 213,900 | 16.6 | 215,108 | 16.3 | 1,208 | 0.6 |
| | 資 産 減 耗 費 | 3,980 | 0.3 | 8,181 | 0.6 | 4,201 | 51.4 |
| | 支 払 利 息 等 | 102,578 | 8.0 | 108,150 | 8.2 | 5,572 | 5.2 |
| | 合 計 | 1,284,872 | 100.0 | 1,319,019 | 100.0 | 34,147 | 2.6 |

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数 24 人でみると、職員 1 人当たりの営業収益は、50,021 千円で前年度と比較して 3,585 千円の増収となり、給水人口では 2,390 人で前年度と比較して 173 人の増、有収水量では 259,737 m³で前年度と比較して 19,858 m³の増となっている。

職 員 数 及 び 業 務 量 の 推 移

| 項 目 | 17年度 | 16年度 | 対前年増減 | |
|------------------|---------------------------|---------|---------|--------|
| 職 員 数 (人) | 27 | 28 | 1 | |
| 内 訳 | 損 益 勘 定 職 員 数 | 24 | 26 | 2 |
| | 資 本 勘 定 職 員 数 | 3 | 2 | 1 |
| 職 員 1 人 当 た り | 給 水 人 口 (人) | 2,390 | 2,217 | 173 |
| | 有 収 水 量 (m ³) | 259,737 | 239,879 | 19,858 |
| (損益勘定) | 営 業 収 益 (千円) | 50,021 | 46,436 | 3,585 |

ウ 給水原価と供給単価

本年度の有収水量 1 m³当たりの収益（供給単価）は前年度と比較して 26 銭増加の 181 円 73 銭で、これに要した費用（給水原価）は前年度と比較して 3 円 49 銭減少の 204 円 85 銭となり、販売損失は 3 円 75 銭減少して 23 円 12 銭となっている。これは、有収水量が減少しているが、職員給与費等の経常費用が減少となったことによるものである。給水原価と供給単価については、一定有収水量に対する経常費用と給水収益のもとに単価設定

が成り立っているが、水道事業の根幹をなす有収水量については、近年、有収水量は減少傾向にあり、このまま推移すれば給水原価が供給単価を大きく上回るという大幅な逆ざや現象が続き、事業経営が大幅に圧迫されかねないところから、更に経営の効率性を高めるよう努められたい。

給 水 原 価 と 供 給 単 価

| 区分 | 有収水量 1 m ³ に対し | | |
|------|---------------------------|---------------|-----------------|
| | 給水原価 | 供給単価 | 販売利益 (是損失) |
| | (A) | (B) | (B) - (A) |
| 16年度 | 円 銭 208.34 | 円 銭 181.47 | 円 銭 26.87 |
| 17年度 | 204.85 | 181.73 | 23.12 |

(4) 財政状況(貸借対照表)について

比 較 貸 借 対 照 表

| | | (単位：千円、%) | | | |
|-----------------------|-------------|-----------|-------------|---------|--------|
| 区 分 | | 17年度 | 16年度 | 増減額 | 増減率 |
| 借 方 部 | 1 固定資産 | 8,234,599 | 8,158,761 | 75,838 | 0.9 |
| | (1)有形固定資産 | 8,092,138 | 8,014,127 | 78,011 | 1.0 |
| | (2)無形固定資産 | 142,461 | 144,634 | 2,173 | 1.5 |
| | 2 流動資産 | 1,285,866 | 1,236,358 | 49,508 | 4.0 |
| | (1)現金預金 | 1,113,486 | 1,090,891 | 22,595 | 2.1 |
| | (2)未収金 | 161,292 | 133,036 | 28,256 | 21.2 |
| | (3)貯蔵品 | 9,572 | 10,409 | 837 | 8.0 |
| | (4)その他流動資産 | 1,516 | 2,022 | 506 | 25.0 |
| | 資産合計 | 9,520,465 | 9,395,119 | 125,346 | 1.3 |
| | 貸 方 部 | 3 固定負債 | 201,176 | 290,679 | 89,503 |
| (1)引当金 | | 201,176 | 290,679 | 89,503 | 30.8 |
| (2)その他固定負債 | | 0 | 0 | 0 | - |
| 4 流動負債 | | 345,475 | 199,796 | 145,679 | 72.9 |
| (1)未払金 | | 227,917 | 77,707 | 150,210 | 193.3 |
| (2)前受金 | | 57,628 | 72,708 | 15,080 | 20.7 |
| (3)預り金 | | 58,430 | 47,381 | 11,049 | 23.3 |
| (4)預り有価証券 | | 1,500 | 2,000 | 500 | 25.0 |
| (5)その他流動負債 | | 0 | 0 | 0 | - |
| 負債合計 | | 546,651 | 490,475 | 56,176 | 11.5 |
| 方 資 本 の 部 | 5 資本金 | 3,468,779 | 3,401,834 | 66,945 | 2.0 |
| | (1)自己資本金 | 420,699 | 420,699 | 0 | 0.0 |
| | (2)借入資本金 | 3,048,080 | 2,981,135 | 66,945 | 2.2 |
| | 6 剰余金 | 5,505,034 | 5,502,810 | 2,224 | 0.0 |
| | (1)資本剰余金 | 5,448,817 | 5,448,298 | 519 | 0.0 |
| | (2)利益剰余金 | 56,217 | 54,512 | 1,705 | 3.1 |
| | | | (純損失 3,739) | | |
| 資本合計 | 8,973,813 | 8,904,644 | 69,169 | 0.8 | |
| 負債・資本合計 | 9,520,464 | 9,395,119 | 125,345 | 1.3 | |

ア 資産の部

年度末における資産総額、前年度末と比較して 125,346 千円（1.3%）増加している。これは、固定資産で 75,838 千円の増加、流動資産で 78,011 千円の増加となったことによるものである。

固定資産 8,234,599 千円のうち、有形固定資産は 8,092,138 千円で、構築物（配水設備等）が 4,937,134 千円で 61.0%を占めている。また、無形固定資産は 142,461 千円で、そのうち施設利用権が 141,953 千円で 99.6%を占めている。

流動資産は 1,285,866 千円で、前年度末と比較して 49,508 千円（4.0%）増加している。これは、主に未収金及び現金預金が増加したことによるものである。

現金預金は 1,113,486 千円で、前年度末と比較して 22,595 千円（2.1%）増加している。

未収金は 161,292 千円で、前年度末と比較して 28,256 千円（21.2%）増加している。未集金の内訳は、水道料金等の営業未収金 159,939 千円、その他未収金 1,353 千円である。

未 収 金 状 況

| | | (単位：千円) | | |
|---------|------------|---------|-------|---------|
| 区 分 | | 未収金 | 消費税分 | (A)-(B) |
| | | (A) | (B) | |
| 営業未収金 | | 159,939 | 8,546 | 151,393 |
| 内 | 未収給水収益 | 124,220 | 7,217 | 117,003 |
| | 未収受託給水工事収益 | 0 | 0 | 0 |
| 訳 | その他の営業未収金 | 35,719 | 1,329 | 34,390 |
| 営業外未収金 | | 0 | 0 | 0 |
| その他の未収金 | | 1,353 | 0 | 1,353 |
| 合 計 | | 161,292 | 8,546 | 152,746 |

繰越水道料未収金の状況（平成18年3月31日現在）

| | | (単位：千円) | | | | | |
|---------|---------|---------|--------|--------|---------|-----------|-----------|
| 区分\調定年度 | ~平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 合計 |
| 前年度未残高 | 1,832 | 1,434 | 2,337 | 1,052 | 112,348 | - | 119,003 |
| 収入済額 | 32 | 53 | 20 | 62 | 111,101 | 1,022,652 | 1,133,920 |
| 不納欠損額 | 877 | 0 | 27 | 0 | 0 | 0 | 904 |
| 本年度未残高 | 922 | 1,381 | 2,289 | 990 | 1,247 | 110,173 | 117,002 |
| 収納率(%) | 99.94 | 99.96 | 99.88 | 99.80 | 99.90 | 90.07 | 98.47 |

水道料金の未収金は、不良債権の要因ともなることから特に早期回収に努められたい。

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、前年度末と比較して 56,176 千円(11.5%)増加している。これは、主に未払金の増加によるものである。

ウ 資本の部

本年度末の資本総額は、前年度末と比較して 69,169 千円(0.8%)増加している。

自己資本金は、前年度末と同額となっている。

借入資本金は、前年度末と比較して 66,945 千円(2.2%)増加している。これはすべて

企業債に係るもので、発行額が元金償還額を上回ったことによるものである。

企業債の推移

| 区 分 | (単位：千円、%) | | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
| 当年度発行額 | 68,000 | 22,000 | 22,000 | 15,000 | 204,500 |
| 当年度償還額 | 97,840 | 109,337 | 121,279 | 130,790 | 137,555 |
| 未償還残高 | 3,283,541 | 3,196,204 | 3,096,925 | 2,981,135 | 3,048,080 |
| 前年度比較 | 99.1 | 97.3 | 96.9 | 96.3 | 102.2 |

本年度末の剰余金は、前年度末と比較して2,224千円(0.0%)増加している。

資本剰余金は、前年度末と比較して519千円(0.0%)増加している。これは、他会計負担金及び工事負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末と比較して1,705千円(3.1%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金(流動資産-流動負債)は940,391千円で前年度と比較して96,171千円減少している。

資金状態については、前受金及び未払金が増加した影響により、流動比率においても対前年比で246.6%減少し、372.2%(理想200%以上)となっている。

資金運用状況

| 区 分 | | 17年度 | 16年度 | 対前年度増減 |
|----------|---------|-----------|-----------|---------|
| 流動資産(千円) | (A) | 1,285,866 | 1,236,358 | 49,508 |
| 流動負債(千円) | (B) | 345,475 | 199,796 | 145,679 |
| 運転資金(千円) | (A)-(B) | 940,391 | 1,036,562 | 96,171 |
| 流動比率(%) | (A)/(B) | 372.2 | 618.8 | 246.6 |

(5) 経営分析について

経営分析表

| 区分 | 分析項目 | 17年度 | 16年度 | 算式 | | 備考 |
|------|-------------------------------|-------|-------|---|--------------|----------------------|
| 構成比率 | 固定資産構成比率 (%) | 86.5 | 86.8 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$ | $\times 100$ | 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 |
| | 固定負債構成比率 (%) | 34.1 | 34.8 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$ | $\times 100$ | 総資本 = 資本 + 負債 |
| | 自己資本構成比率 (%) | 62.2 | 63.0 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$ | $\times 100$ | 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 |
| 財務比率 | 流動資産対固定資産比率 (%) | 15.6 | 15.2 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}$ | $\times 100$ | 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 |
| | 固定比率 (%) | 139.0 | 137.7 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$ | $\times 100$ | 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 |
| | 流動比率 (%) | 372.2 | 618.8 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | $\times 100$ | 平均 = 1/2 (期首 + 期末) |
| 回転率 | 自己資本回転率 (回) | 0.2 | 0.2 | $\frac{\text{総費用}}{\text{平均自己資本}}$ | | |
| | 流動資産回転率 (回) | 0.9 | 1.0 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$ | | |
| | 未収金回転率 (回) | 8.1 | 9.4 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$ | | |
| 収益率 | 総収益対総費用比率 (総収支比率) (%) | 99.7 | 99.7 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ | $\times 100$ | |
| | 営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%) | 99.9 | 99.9 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ | $\times 100$ | |
| | 総資本利益率 (%) | 0.0 | 0.0 | $\frac{\text{単年度純利益(損失)}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$ | $\times 100$ | |

一般的に用いられる経営分析手法に従い、前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。

固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安定性が高いことを示す。

自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いことを示す。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本と相互関係を表すものである。）

流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。

流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれるが200%以上が理想とされている。

回転率（企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることとなる。

流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好なこととなる。

未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味することとなる。

収益率（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。）

総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いこととなる。